

県内経済概況

2017年12月

2018年1月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
現在の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●
個人消費		×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	▲	▲
民間設備投資		×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×
住宅投資		×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×
公共投資		▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●
雇用情勢		●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●

【県内主要経済指標】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●		
可処分所得	前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
家電大型専門店販売額	前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	▲	●	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	▲	×	●	●	●	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の鉱工業指数は、2016年年間補正により、2016年1月から17年9月までの指数について遡って改訂しています。

1. 概況…緩やかな回復傾向にあるものの、一進一退で推移している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、鉄鋼や電気機械などは低下したが、はん用・生産用・業務用機械や食料品、金属製品などが大幅上昇したため、前年同月比では12か月連続かつ二ケタの大幅上昇、前月比では2か月ぶりの上昇となった。生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は2か月ぶりに上昇したが、在庫は8か月連続かつ大幅の上昇となっている。今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、個人消費については、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い飲食料品をはじめすべての品目でマイナスとなったため、全体では両ベースとも11か月連続のマイナス、ホームセンター販売額は2か月ぶりに前年を下回り、コンビニエンスストア販売額は8か月ぶりのマイナスとなった。また、乗用車の新車登録台数は2車種合計で5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用とサービス業用が大幅の減少となったため、3業用計では3か月ぶりの大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数は持家と貸家が3か月ぶりに減少し、分譲住宅も前月に続き大きく前年を下回ったため、全体では3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

しかし、ドラッグストアの販売額は31か月連続のプラスで好調に推移し、家電大型専門店は4か月連続のプラス、軽乗用車の新車販売台数は10か月連続のプラスとなるなど、一部では引き続き堅調に推移しているものとみられる。また、公共工事の請負金額は3か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに引き続き前年を上回っている。

また、しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると、今期（17年10－12月期）の自社業況判断DIは＋7で、前期（7－9月期）の＋1から6ポイント上昇し、2四半期連続でプラス水準となり、県内中小企業の業況感は回復傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は意図せざる在庫の増加が懸念されるものの、上昇の動きがみられる。一方、需要面では一部で引き続き堅調なものもあるが、個人消費をはじめ民間設備投資、住宅投資では伸び悩みがみられる。しかし、中小企業の業況感は回復傾向にあるため、県内景気の現状は、緩やかな回復傾向にあるものの、一進一退で推移していると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、内需は弱含みだが、外需が牽引する形で、在庫調整の進展とともに緩やかに回復するものと考えられる。需要面では、今春の賃上げ動向などの不透明な部分もあるが、総じて堅調に推移するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、人手不足による業況の悪化などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復が続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともにプラス

2017年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は113.1、前年同月比+13.4%で12か月連続かつ二ケタの大幅上昇となり、「季節調整済指数」は114.9、前月比+8.7%で2か月ぶりの上昇となった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は110.2、前月比+2.8%で、2か月ぶりの上昇となり、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を5か月連続で上回っている。

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(63.2)や「金属製品」(90.8)、「鉄鋼」(91.3)などは引き続き低水準にとどまっているが、「化学」(133.0)や「食料品」(132.6)、「はん用・生産用・業務用機械」(130.7)などは高水準となった。前月に比べると、「鉄鋼」(前月比-3.7%)や「電気機械」(同-3.5%)などは低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同+33.5%)や「食料品」(同+19.7%)、「金属製品」(同+9.8%)などは大幅上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷が2か月ぶりに上昇したが(原指数104.7、前年同月比+9.6%)、在庫は8か月連続かつ大幅の上昇となっている(同143.1、同+28.6%)。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」(前年同月比+185.3%)や「金属製品」(同+13.7%)、「化学」(同+13.4%)などで大幅の増加となっている。

個人消費…「コンビニエンスストア販売額」は8か月ぶりのマイナス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は101.1で、前年同月比+1.1%、前月比-0.1%となり、前年同月比では11か月連続で上昇しているものの、前月比では10か月ぶりに低下した。

10月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は21,023百万円、前年比-2.3%と、11か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が3か月ぶりに前年を下回り(同-1.4%)、他の品目もすべてマイナスとなり、なかでも衣料品は16か月連続(同-5.0%)、家電機器は11か月連続(同-13.8%)、身の回り品は9か月連続(同-4.6%)、家庭用品は6か月連続(同-5.4%)のそれぞれマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では11か月連続で前年を下回っている(同-4.1%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、10月の「ドラッグストア」(183店舗)は5,428百万円、前年同月比+5.9%で、31か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は2,970百万円、同+2.7%で4か月連続のプラスとなっている。しかし、「ホームセンター」(62店舗)は2,806百万円、同-4.3%で、2か月ぶりに前年を下回った。「コンビニエンスストア販売額」(10月:565店舗)は9,677百万円、同-1.2%で、8か月ぶりのマイナスとなった。なお、百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの全業態の10月の売上高は41,904百万円、前年同月比-0.9%で、7か月ぶりに前年を下回った。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続で前年を下回っているのに加え(1,549台、前年同月比-6.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月連続かつ大幅に減少したため(1,281台、同-14.1%)、2車種合計は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,830台、同-10.1%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は10か月連続のプラスとなっている(1,789台、同+1.0%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(11月)は、「商業用」が2か月ぶりの大幅プラスとなったものの(7,593㎡、前年同月比+396.3%)、「鉱工業用」と「サービス業用」が3か月ぶりの大幅マイナスとなったため(「鉱工業用」:9,961㎡、同-28.2%、「サービス業用」:6,613

m²、同－74.7%）、3業用計では24,167m²、同－41.8%で、3か月ぶりの低水準かつ大幅のマイナスとなった。

一方、11月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は前月に続き前年比大幅のプラスとなり（127台、同＋19.8%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も5か月ぶりに前年を上回ったため（176台、同＋1.7%）、2車種合計では前月に続きプラスとなった（303台、同＋8.6%）。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅マイナス

11月の「新設住宅着工戸数」は661戸、前年同月比－21.4%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は375戸、同－7.6%（大津市77戸、草津市52戸など）で3か月ぶりの減少、「貸家」は195戸、同－19.1%（大津市50戸など）で3か月ぶりの大幅減少、「分譲住宅」は90戸、同－53.6%（大津市29戸など）で前月に続き大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」が低水準にとどまり（7戸、前年差－47戸）、「一戸建て」も7か月連続で前年を下回っている（83戸、同－57戸）。なお、「給与住宅」は1戸（愛荘町）。

公共投資…「請負金額」は3か月ぶりの大幅プラス

11月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は217件、前年同月比＋8.0%で、4か月ぶりに前年を上回った。金額は約57億円、同＋34.8%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約23億円、同＋14.7%）、「県」（約23億円、同＋37.7%）、「国」（約4億円、前年の11.5倍）、「独立行政法人」（約4億円、同＋383.5%）、「その他」（約3億円、同－33.0%）。

雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準（1.38倍）

11月の「新規求人数（パートを含む）」は9,594人（前年同月比＋5.6%）で9か月連続の増加、一方、「新規求職者数（同）」は4,152人（同－6.1%）で12か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.14ポイント上昇の2.10倍、「有効求人倍率（同）」は前月比0.05ポイント上昇の1.38倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年4月：1.38倍）に並ぶ高水準となっている。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、11月は前月に比べ0.06ポイント上昇の1.66倍で、公表値である「受理地別」の1.38倍を引き続き大きく上回っている。

また、11月の産業別「新規求人数」をみると、「サービス業」（1,284人、同－19.0%）と「卸売・小売業」（1,053人、同－8.1%）は2か月連続のマイナスとなったが、「製造業」（1,804人、同＋16.5%）は18か月連続、「建設業」（449人、同＋30.5%）も8か月連続のそれぞれ大幅プラスとなり、「医療・福祉」（1,882人、同＋8.6%）も3か月連続で前年を上回った。

9月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」は102.5、同＋1.3%で、16か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は100.0、同＋1.3%で、13か月連続のプラスとなっている。

倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差＋2件）で、3か月連続で前年を上回ったが、負債総額は約232百万円（同－85百万円）で、2か月ぶりに前年を下回った。業種別では「サービス業他」（4件）、原因別では「販売不振」（4件）が最も多く、資本金別では7件中6件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともにプラス

2017年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は113.1、前年同月比+13.4%で12か月連続かつ二ケタの大幅上昇となり、「季節調整済指数」は114.9、前月比+8.7%で2か月ぶりの上昇となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

この結果、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は110.2、前月比+2.8%で、2か月ぶりの上昇となり(図3)、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を5か月連続で上回っている(図2)。

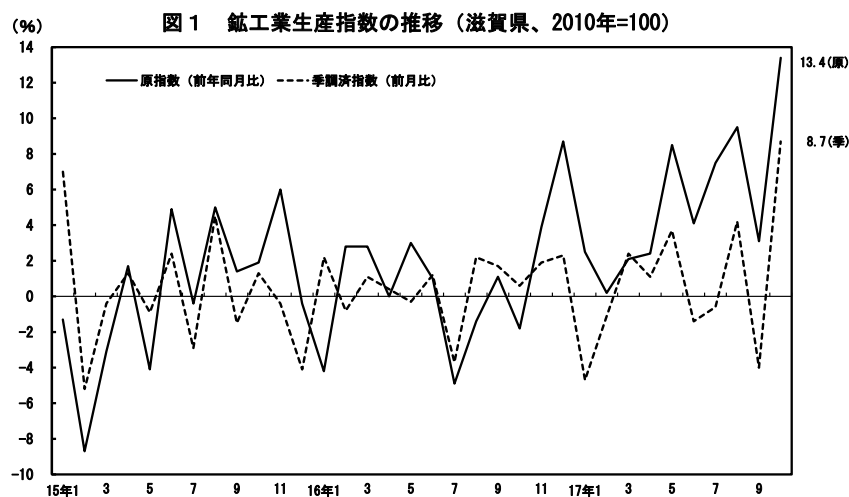


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

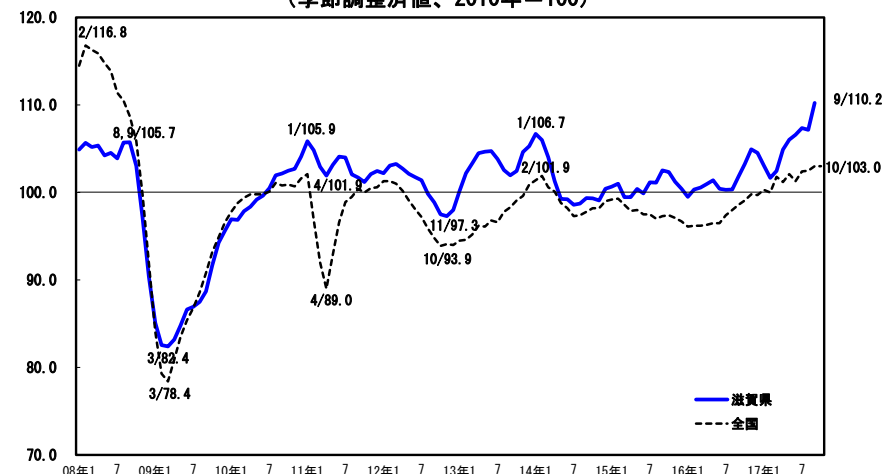


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

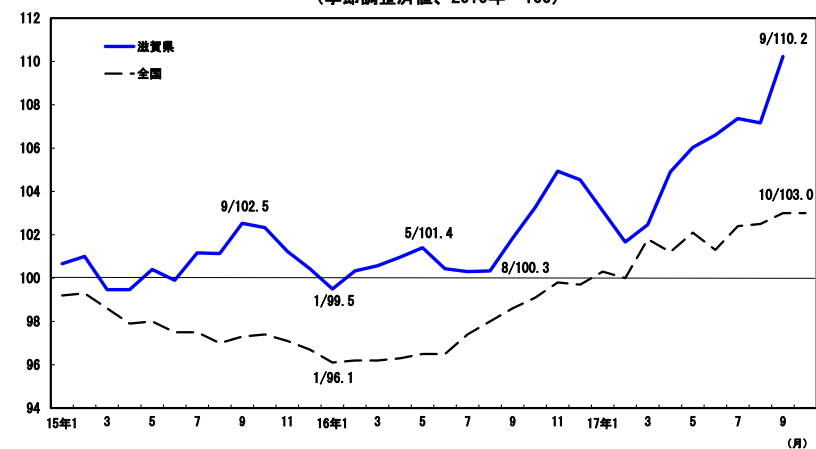
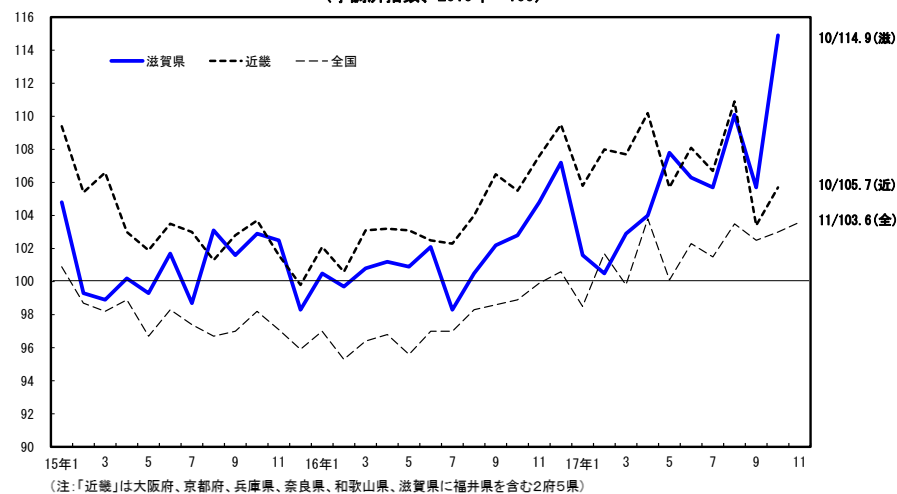


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(63.2)や「金属製品」(90.8)、「鉄鋼」(91.3)などは引き続き低水準にとどまっているが、「化学」(133.0)や「食料品」(132.6)、「はん用・生産用・業務用機械」(130.7)などは高水準となった。

前月に比べると、「鉄鋼」(前月比-3.7%)や「電気機械」(同-3.5%)などは低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同+33.5%)や「食料品」(同+19.7%)、「金属製品」(同+9.8%)などは大幅上昇した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

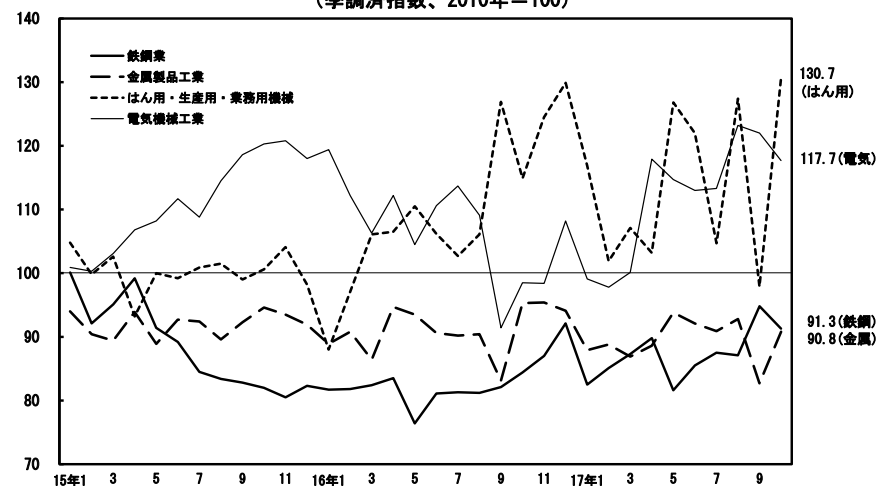


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

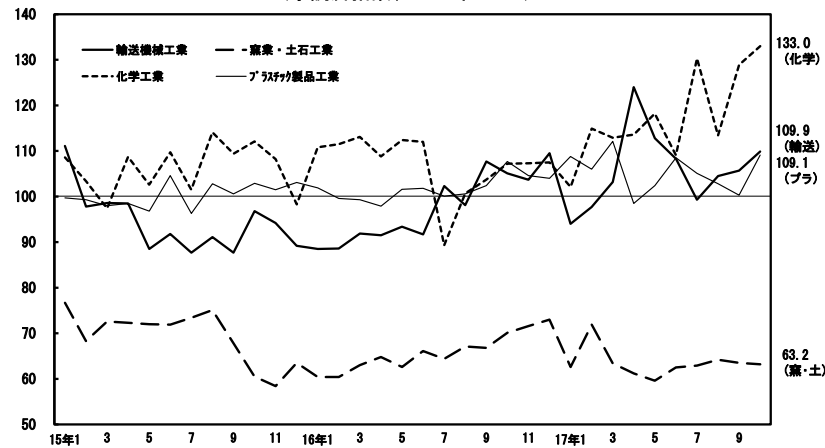
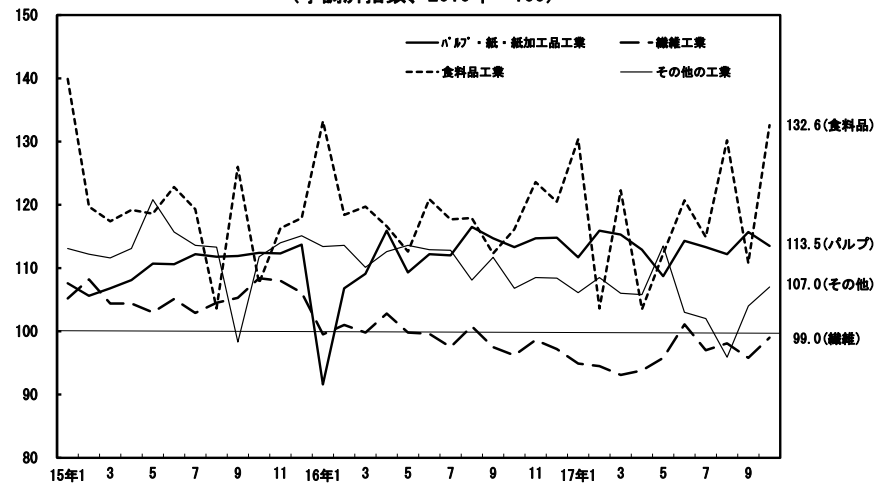


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると（図6-①、②、③）、
「ガラス製品」（45.6）は引き続き低水準で推移しているが、「運搬機械」（220.9）や「飲料」（143.1）、「はん用機械工業」（137.0）などが高水準となった。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

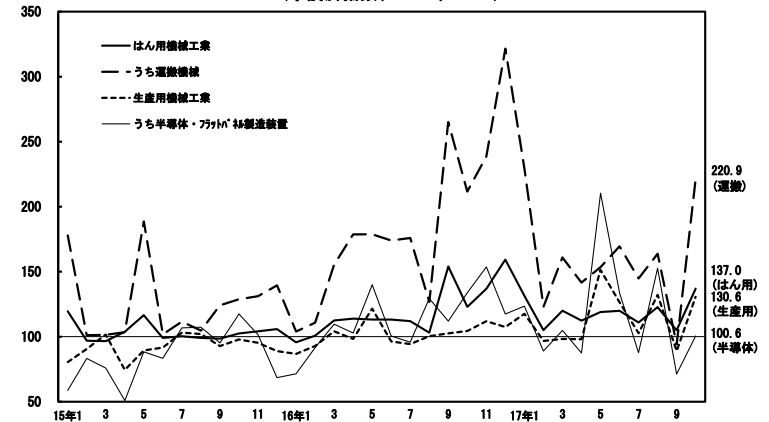
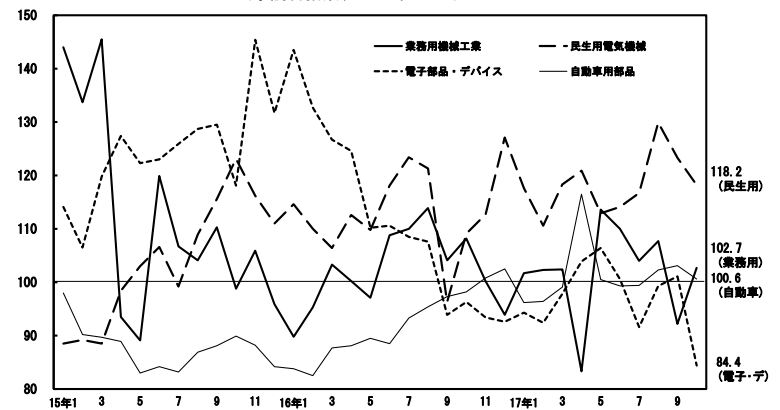
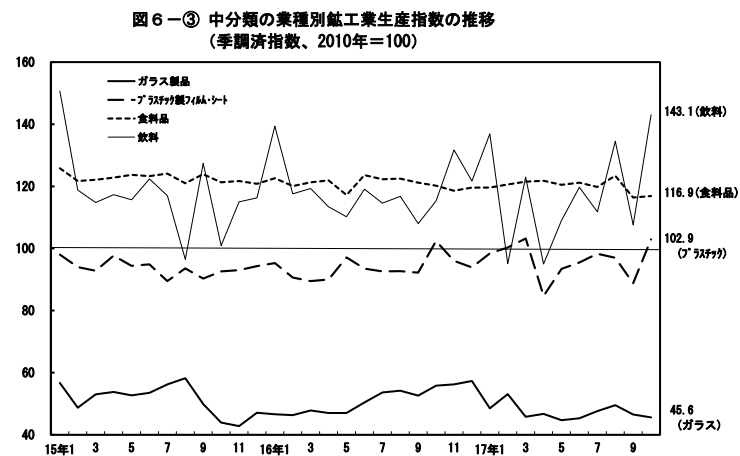


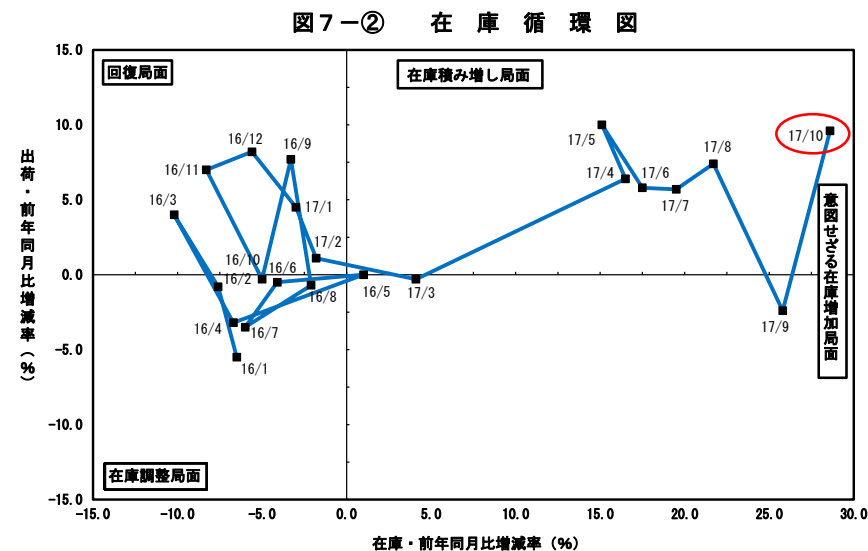
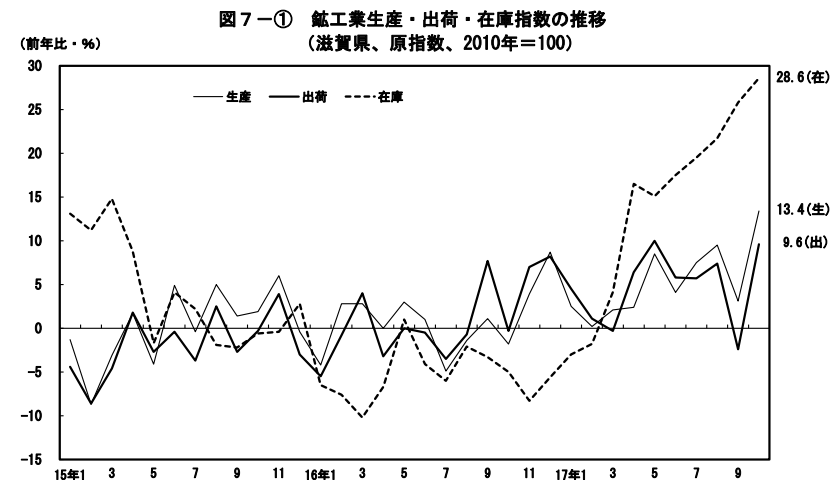
図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)





生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7-①、経済指標NO. 1）、出荷が2か月ぶりに上昇したが（原指数104.7、前年同月比+9.6%）、在庫は8か月連続かつ大幅の上昇となっている（同143.1、同+28.6%）。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」（前年同月比+185.3%）や「金属製品」（同+13.7%）、「化学」（同+13.4%）などで大幅の増加となっている。

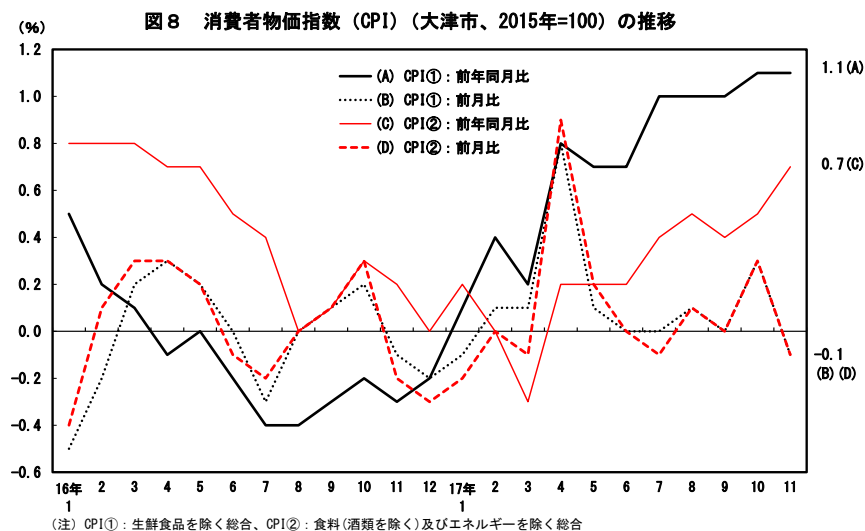
「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をマトリックスにした「在庫循環図」をみると（図7-②）、「意図せざる在庫増加局面」にある。今後の動向を注視する必要がある。



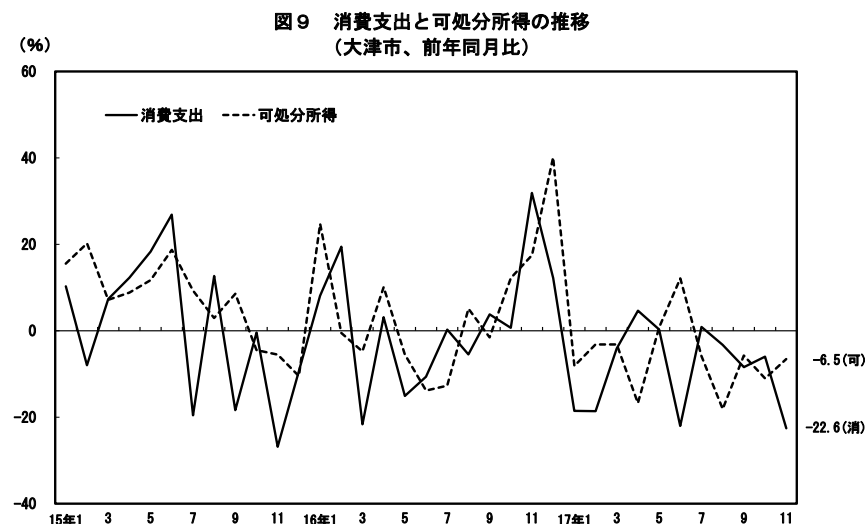
3. 個人消費…「コンビニエンスストア販売額」は8か月ぶりのマイナス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は101.1で、前年同月比+1.1%、前月比-0.1%となり、前年同月比では11か月連続で上昇しているものの、前月比では10か月ぶりに低下した(図8、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では10か月連続、前月比でも3か月連続で上昇している(95.8、前年同月比+7.5%、前月比+0.9%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前年同月比では8か月連続で上昇しているが、前月比では4か月ぶりの低下となった(101.2、前年同月比+0.7%、前月比-0.1%)。

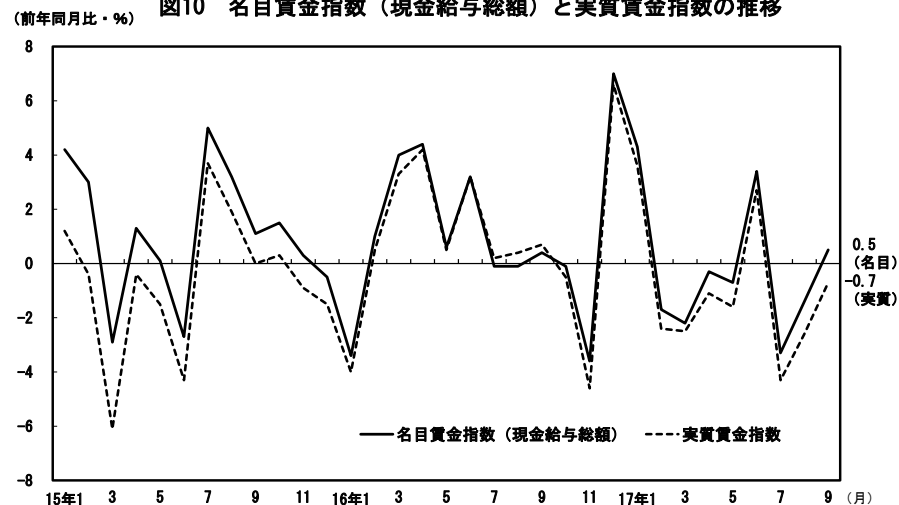


11月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は5か月連続で減少し(前年同月比-6.5%)、「家計消費支出(同)」も4か月連続かつ大幅の減少となっている(同-22.6%)(図9、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は36世帯)。



「毎月勤労統計調査」における9月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」は82.1、同＋0.5%で、3か月ぶりに増加した(図10、経済指標NO. 6)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は81.0、同－0.7%で、これは3か月連続の減少となっている(図10)。

図10 名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移



このような所得・消費環境のなか、10月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は21,023百万円、前年比－2.3%と、11か月連続の減少となっている(図11)（経済指標NO. 2）。品目別にみると(図12－①)、ウエイトの高い飲食料品が3か月ぶりに前年を下回り（同－1.4%）、他の品目もすべてマイナスとなり、なかでも衣料品は16か月連続（同－5.0%）、家電機器は11か月連続（同－13.8%）、身の回り品は9か月連続（同－4.6%）、家庭用品は6か月連続（同－5.4%）のそれぞれマイナスとなっている。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では11か月連続で前年を下回っている（同－4.1%）(図11、図12－②、経済指標NO. 2)。

図11 百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

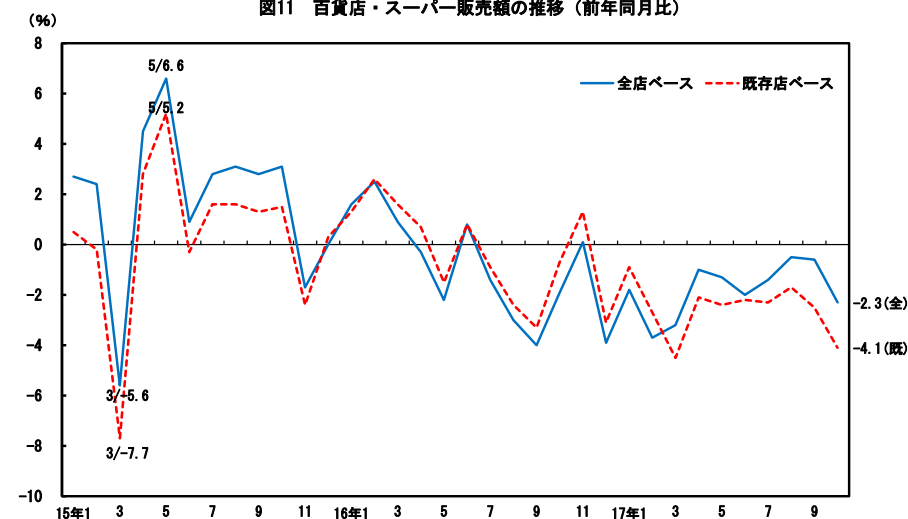


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

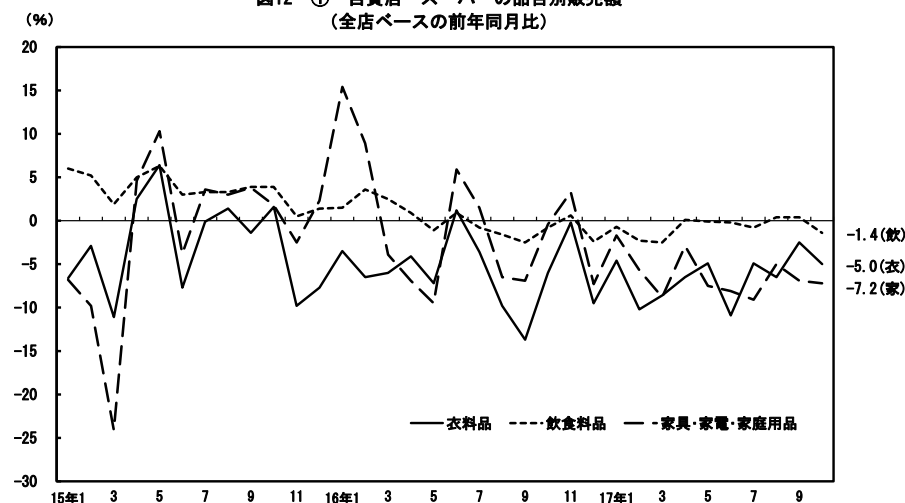
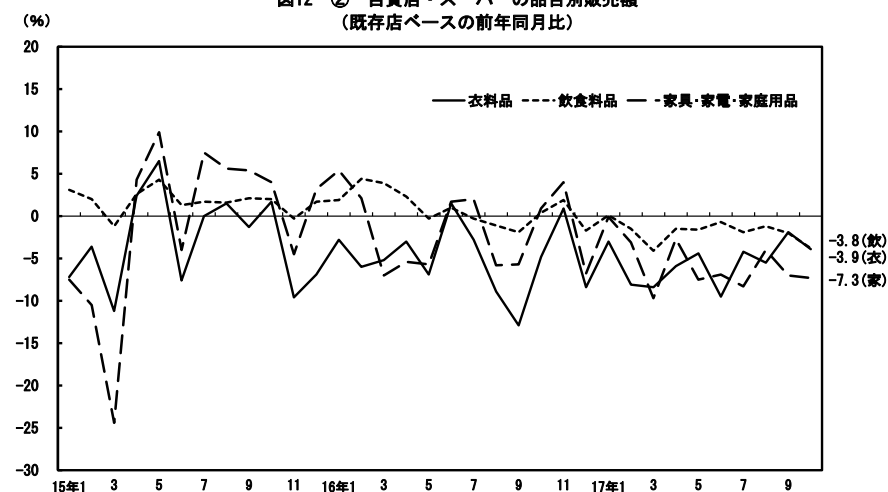


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

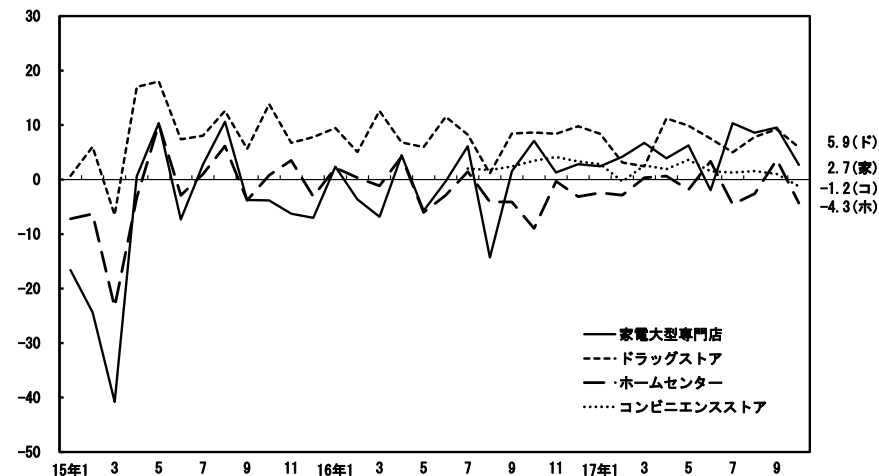


「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、10月の「ドラッグストア」(183店舗)は5,428百万円、前年同月比+5.9%で、31か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は2,970百万円、同+2.7%で4か月連続のプラスとなっている。しかし、「ホームセンター」(62店舗)は2,806百万円、同-4.3%で、2か月ぶりに前年を下回った。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

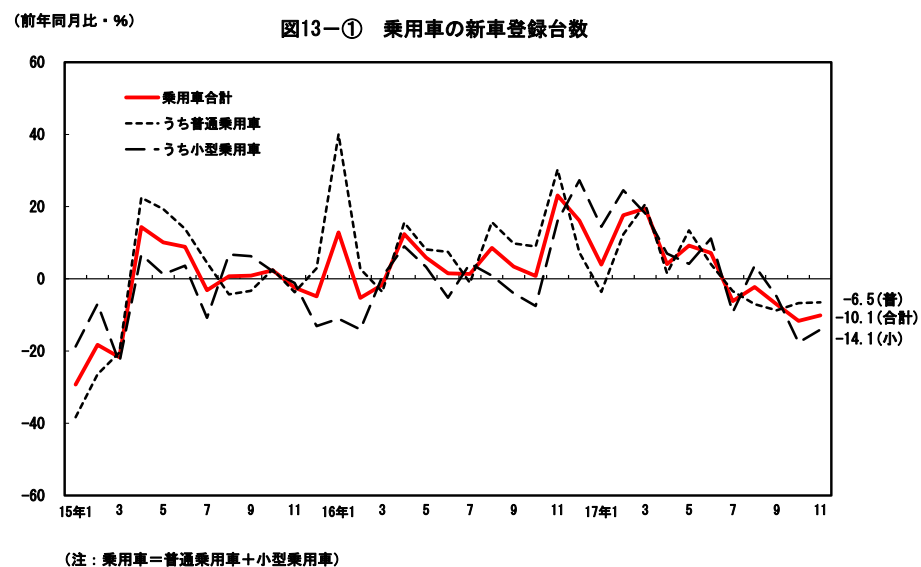
16年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（10月：565店舗）は、9,677百万円、同-1.2%で、8か月ぶりのマイナスとなった(図12-④)。

なお、百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの全業態の10月の売上高は41,904百万円、前年同月比-0.9%で、7か月ぶりに前年を下回った。

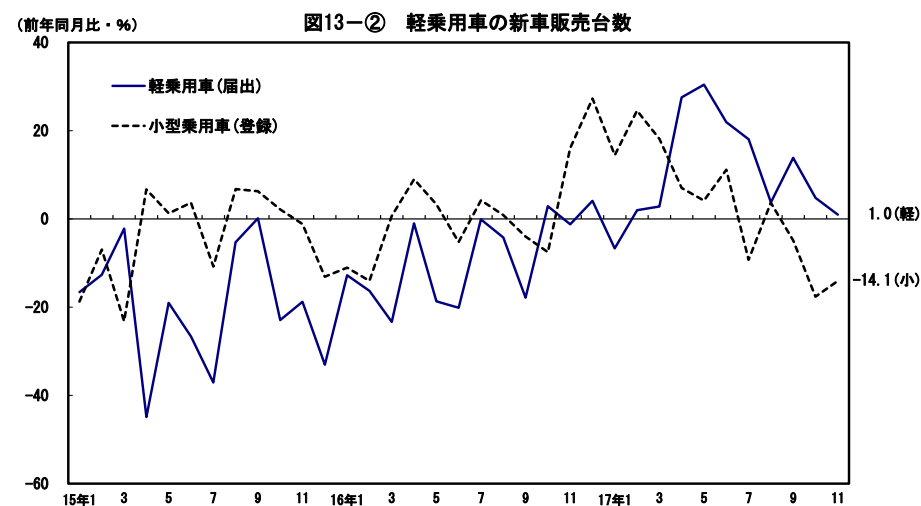
図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続で前年を下回っているのに加え(1,549台、前年同月比-6.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月連続かつ大幅に減少したため(1,281台、同-14.1%)、2車種合計は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,830台、同-10.1%)(図13-①、経済指標NO. 2)。



一方、「軽乗用車」の新車販売台数は10か月連続のプラスとなっている(1,789台、同+1.0%)(図13-②、経済指標NO. 2)。



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(11月)は、「商業用」が2か月ぶりの大幅プラスとなったものの(7,593㎡、前年同月比+396.3%)、「鉱工業用」と「サービス業用」が3か月ぶりの大幅マイナスとなったため(「鉱工業用」:9,961㎡、同-28.2%、「サービス業用」:6,613㎡、同-74.7%)、3業用計では24,167㎡、同-41.8%で、3か月ぶりの低水準かつ大幅のマイナスとなった(経済指標NO. 3)。

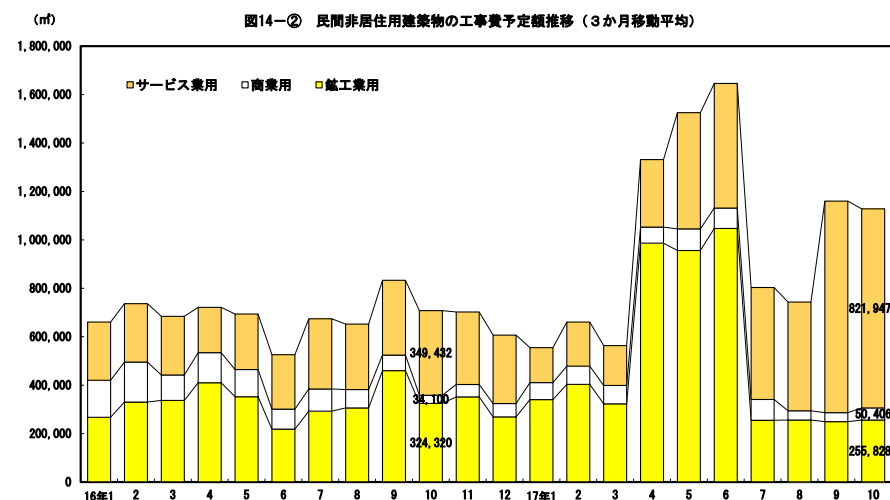
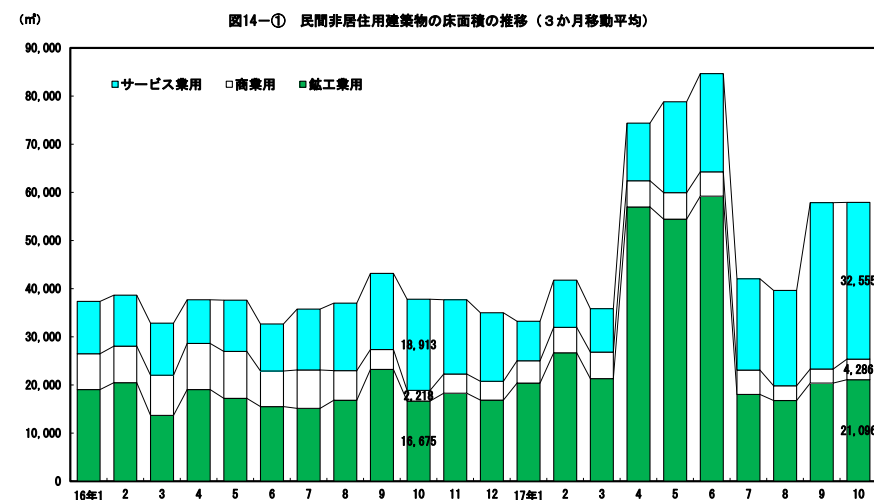
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14-①)、10月は57,937㎡、同+53.3%で、9か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」32,555㎡、同+72.1%、「鉱工業用」21,096㎡、同+26.5%、「商業用」4,286㎡、同+93.2%。

【11月の主な業種別・地域別申請状況】

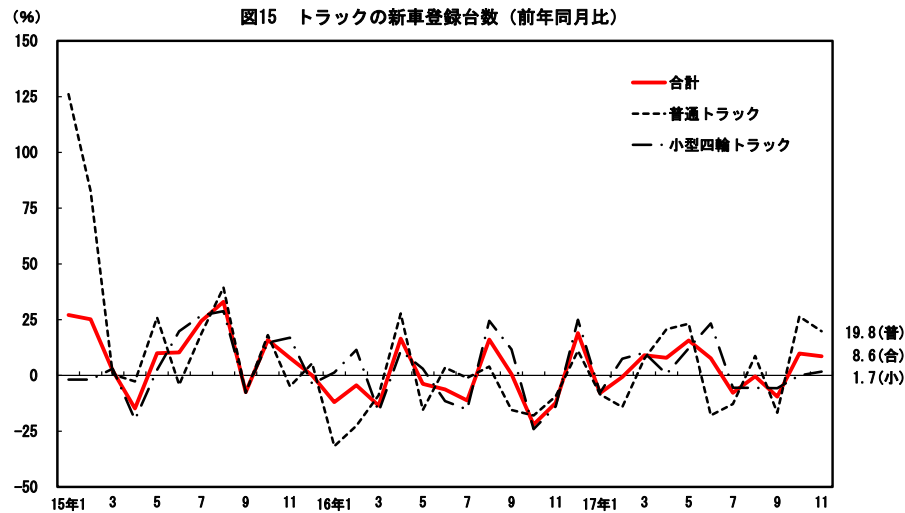
- (イ)「鉱工業用」：東近江市(1,895㎡)、大津市(1,587㎡)、高島市(1,397㎡)、長浜市(1,052㎡)など
- (ロ)「商業用」：栗東市(5,104㎡)、大津市(1,033㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：大津市(2,362㎡)など

また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」(11月)は34億9,970万円、前年同月比-57.6%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は5か月ぶりの大幅プラスとなったものの、「サービス業用」は3か月ぶりの大幅マイナス、「鉱工業用」も前月に続き大幅のマイナスとなった(「商業用」:7億7,800万円、同+368.7%、「サービス業用」:13億7,697万円、同-73.6%、「鉱工業用」:13億4,473万円、同-53.1%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14-②)、10月は112億8,180万円、同+59.4%で、7か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」82億1,947万円、同+135.2%、「鉱工業用」25億5,828万円、同-21.1%、「商業用」5億406万円、同+47.8%。

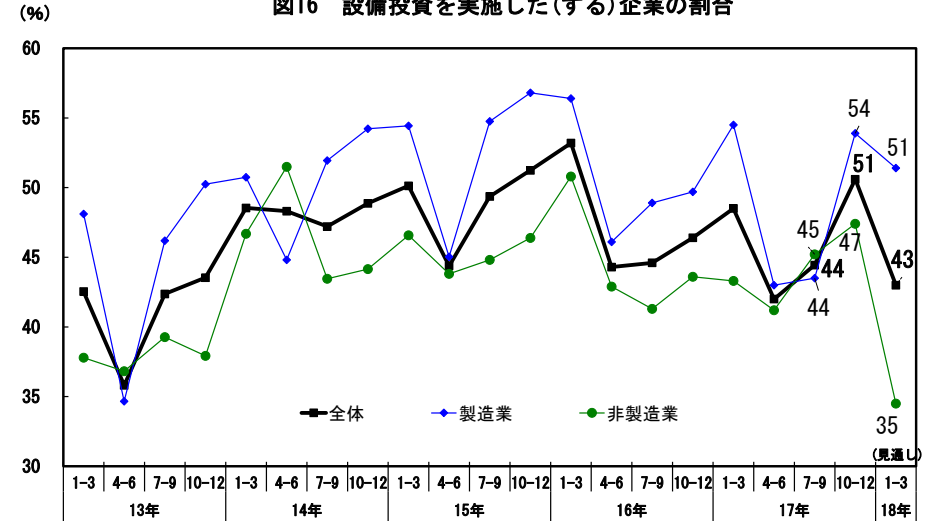


一方、11月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続き前年比大幅のプラスとなり(127台、同+19.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も5か月ぶりに前年を上回ったため(176台、同+1.7%)、2車種合計では前月に続きプラスとなった(303台、同+8.6%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数305社)(図16)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(44%)から7ポイント上昇の51%と2四半期連続で上昇。次期18年1-3月期は43%と、再び低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(50.3%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(71.8%)、非製造業では「車両の購入」(46.3%)がトップ。

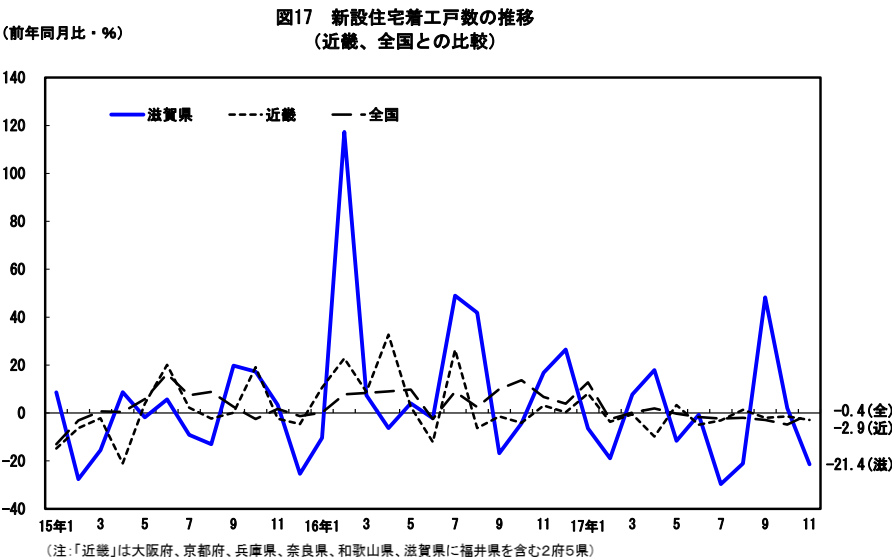
設備投資実施(17/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	167	50.3	25.7	7.2	14.4	6.0	31.1	16.8	16.2	5.4
製造業	85	71.8	37.6	3.5	18.8	4.7	16.5	14.1	14.1	3.5
非製造業	82	28.0	13.4	11.0	9.8	7.3	46.3	19.5	18.3	7.3

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅マイナス

11月の「新設住宅着工戸数」は661戸、前年同月比－21.4%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は375戸、同－7.6%（大津市77戸、草津市52戸など）で3か月ぶりの減少、「貸家」は195戸、同－19.1%（大津市50戸など）で3か月ぶりの大幅減少、「分譲住宅」は90戸、同－53.6%（大津市29戸など）で前月に続き大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」が低水準にとどまり（7戸、前年差－47戸）、「一戸建て」も7か月連続で前年を下回っている（83戸、同－57戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は1戸（愛荘町）。



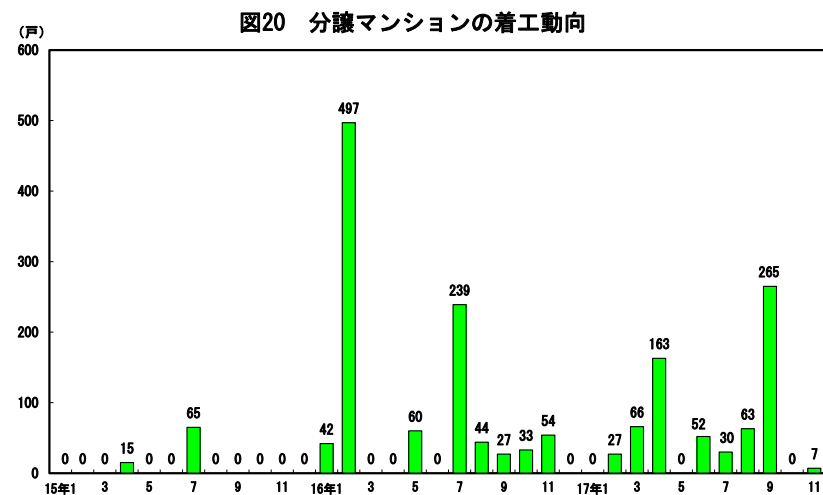
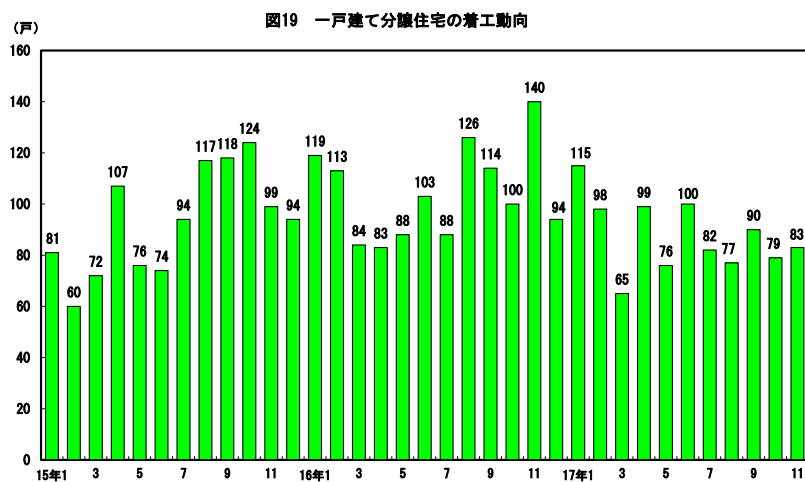
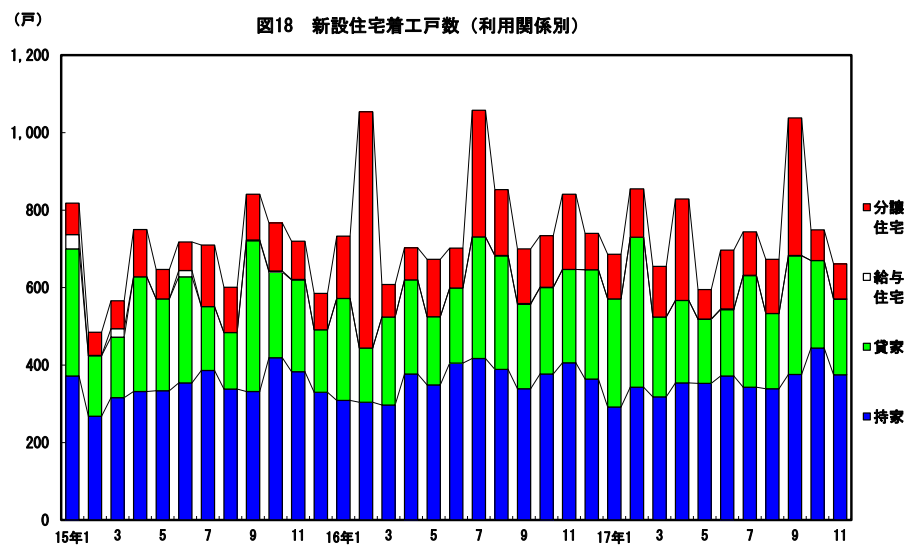
【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

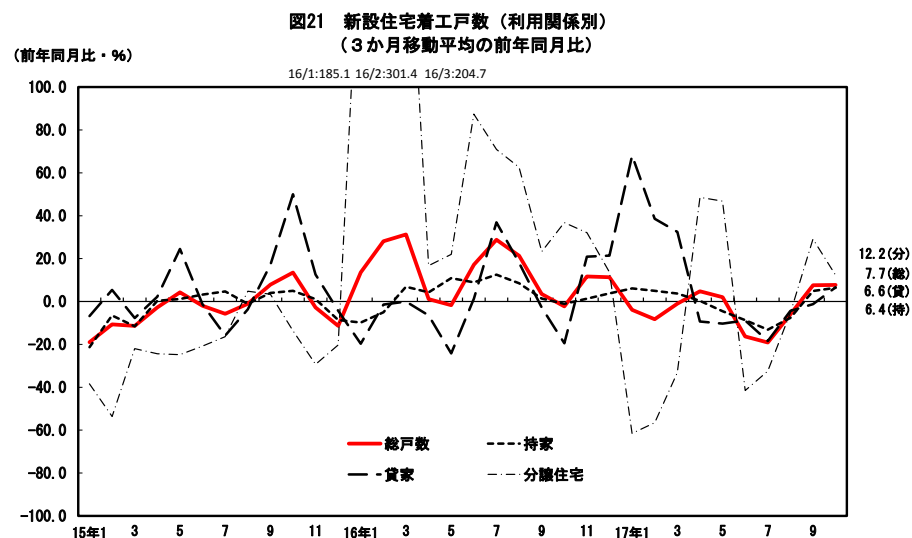
新設住宅－利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2017年 11月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	661	375	195	1	90
	市部計	641	357	195	-	89
	郡部計	20	18	-	1	1
201	大津市	156	77	50	-	29
202	彦根市	82	32	36	-	14
203	長浜市	41	32	7	-	2
204	近江八幡市	44	32	6	-	6
206	草津市	82	52	22	-	8
207	守山市	60	27	16	-	17
208	栗東市	40	20	18	-	2
209	甲賀市	27	19	6	-	2
210	野洲市	26	9	12	-	5
211	湖南市	23	15	6	-	2
212	高島市	11	11	-	-	-
213	東近江市	43	25	16	-	2
214	米原市	6	6	-	-	-
380	蒲生郡	8	8	-	-	-
383	蒲生郡日野町	5	5	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	3	3	-	-	-
420	愛知郡	5	4	-	1	-
425	愛知郡愛荘町	5	4	-	1	-
440	犬上郡	7	6	-	-	1
441	犬上郡豊郷町	-	-	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	7	6	-	-	1



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（10月）、9月単月の大幅増加の影響により、総戸数では816戸、同+7.7%で、前月に続きプラスとなっている。利用関係別でみると、「持家」は2か月連続（398戸、同+6.4%）、「分譲住宅」も前月に続き大幅のプラス（175戸、同+12.2%）、「貸家」は7か月ぶりのプラスとなった（242戸、同+6.6%）、（図21）。



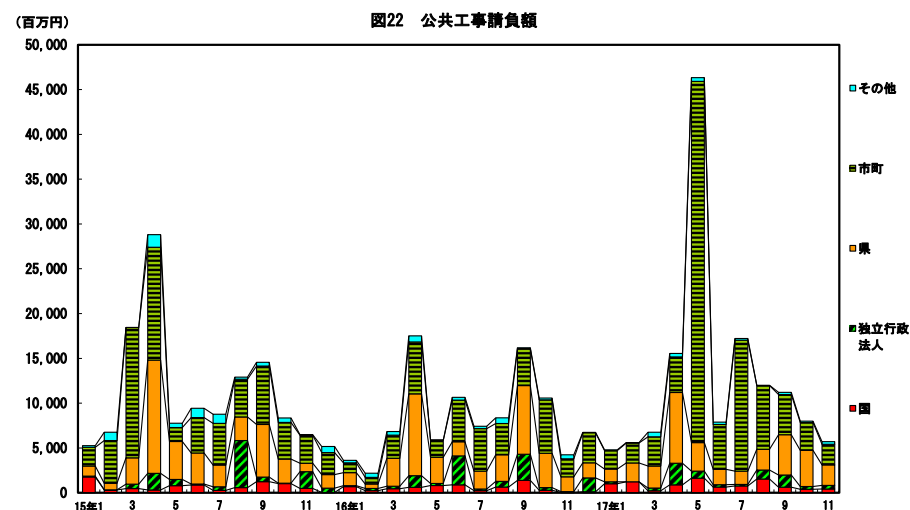
6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりの大幅プラス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は217件、前年同月比+8.0%で、4か月ぶりに前年を上回った。金額は約57億円、同+34.8%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった（図22、図23、図24、経済指標NO. 4）。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約23億円、同+14.7%）、「県」（約23億円、同+37.7%）、「国」（約4億円、前年の11.5倍）、「独立行政法人」（約4億円、同+383.5%）、「その他」（約3億円、同-33.0%）（図22、図23）。

《11月の主な大型工事（3億円以上）》

該当工事なし



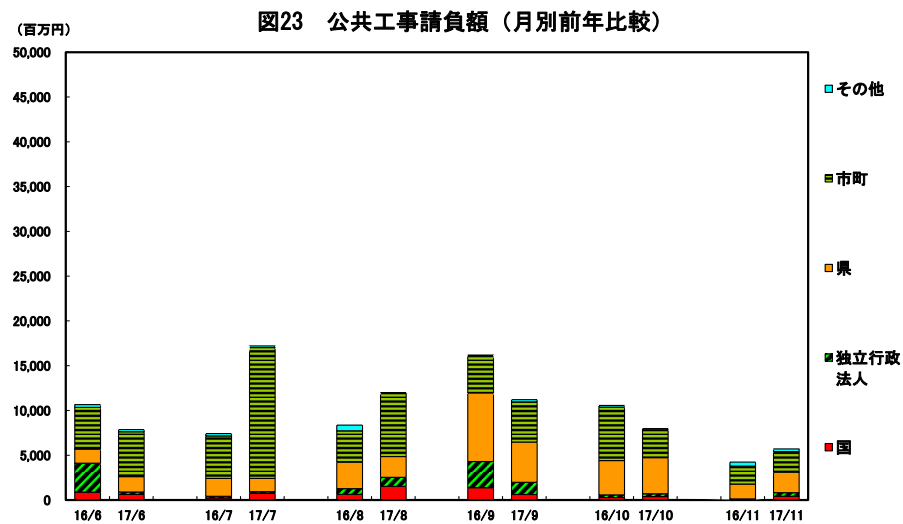
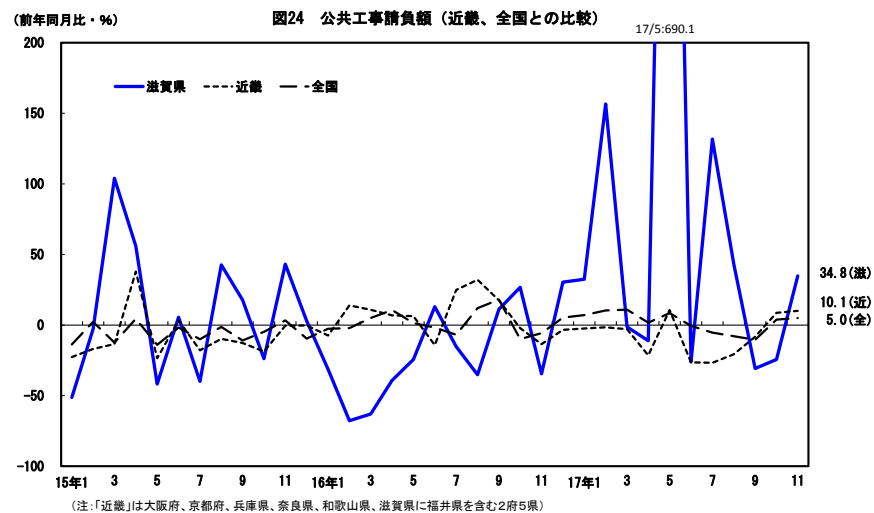
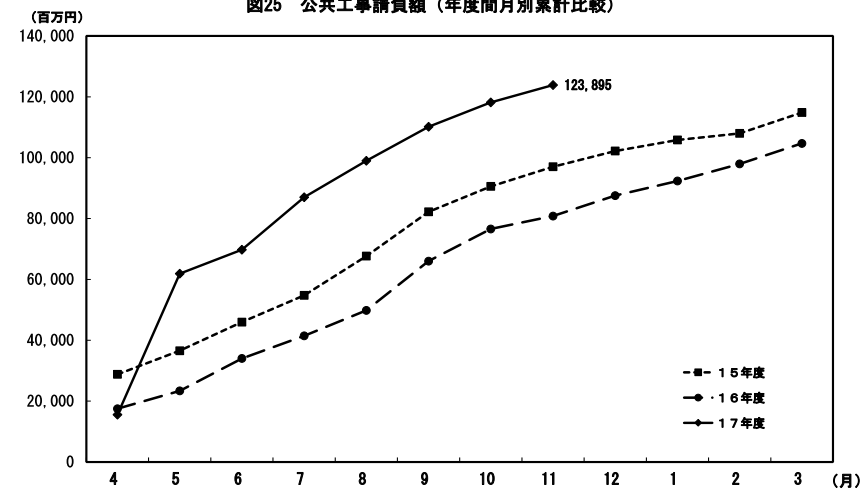


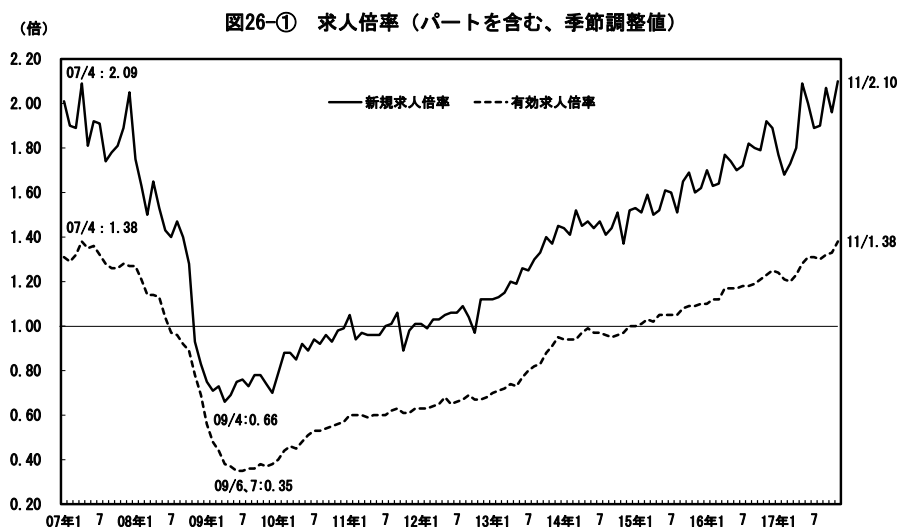
図25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）



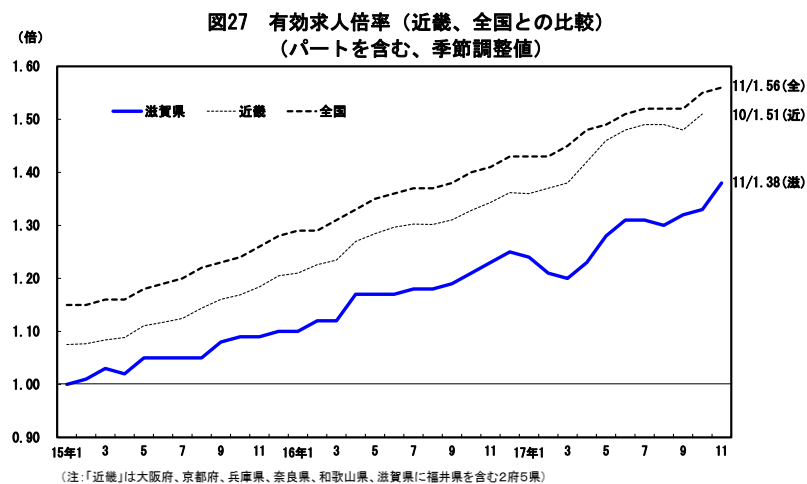
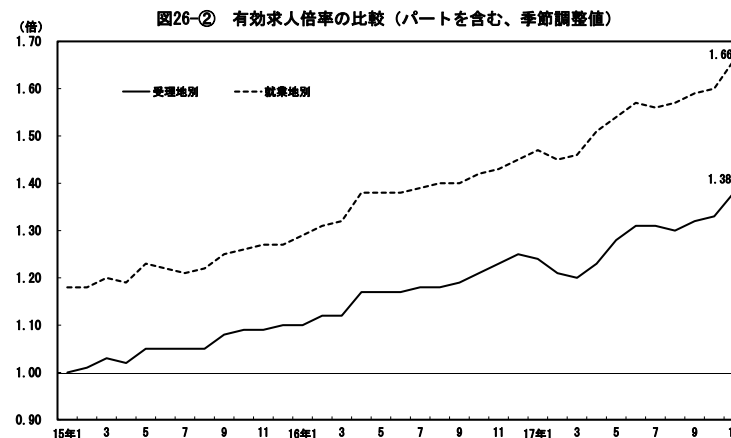
7. 雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準（1.38倍）

11月の「新規求人数（パートを含む）」は9,594人（前年同月比＋5.6％）で9か月連続の増加、一方、「新規求職者数（同）」は4,152人（同－6.1％）で12か月連続のマイナスとなっている（経済指標NO. 5）。

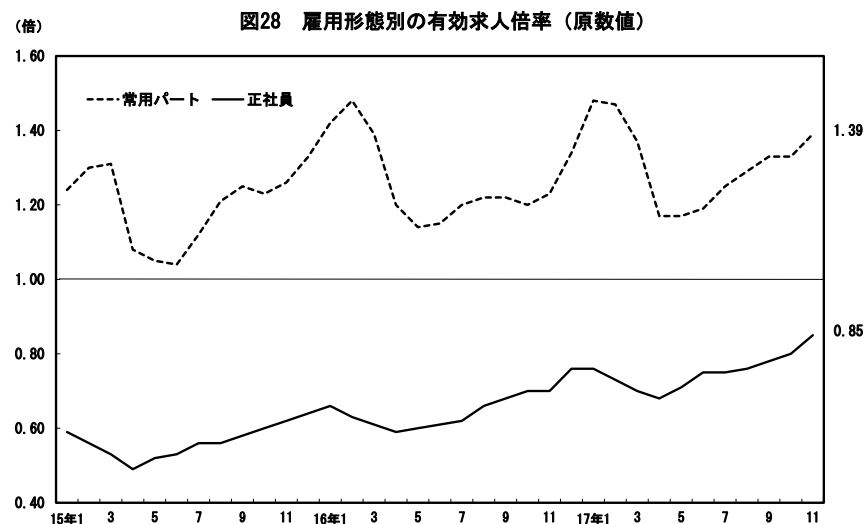
「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.14ポイント上昇の2.10倍、「有効求人倍率（同）」は前月比0.05ポイント上昇の1.38倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年4月：1.38倍）に並ぶ高水準となっている（図26－①、図27、経済指標NO. 5）。



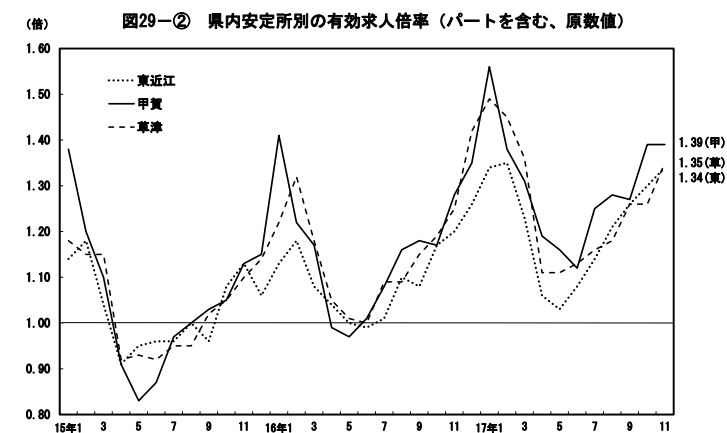
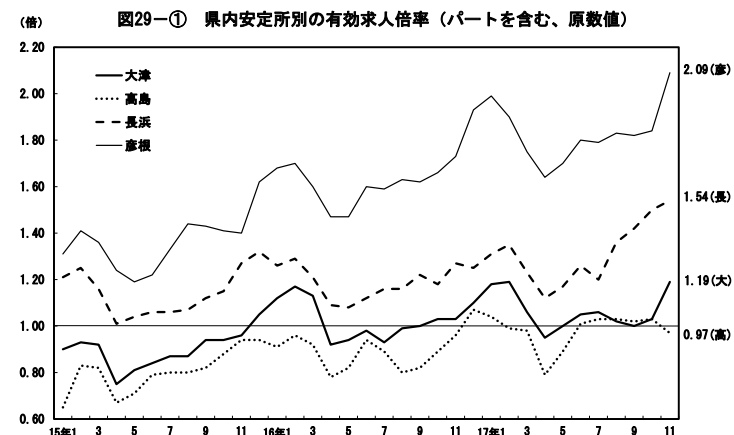
参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、11月は前月に比べ0.06ポイント上昇の1.66倍で、公表値である「受理地別」の1.38倍を引き続き大きく上回っている（図26－②）。



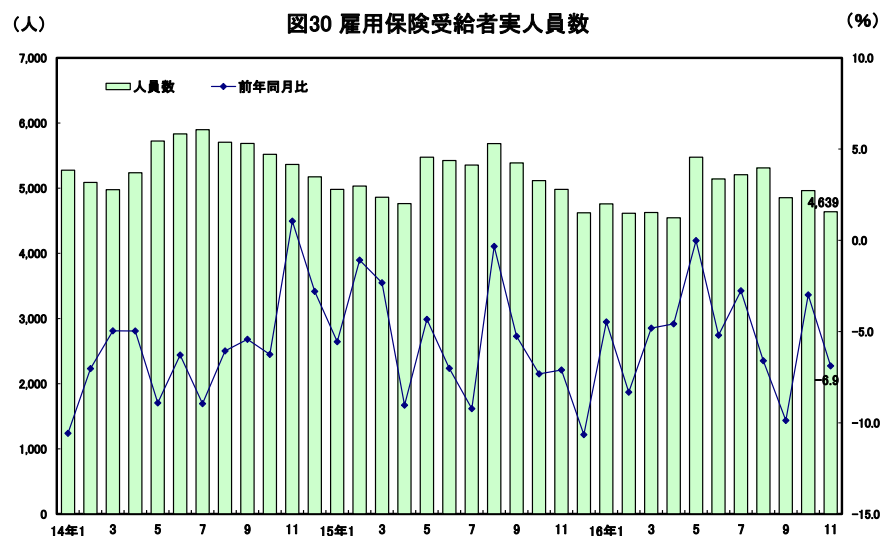
雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（11月）（図28）、
「常用パート」は前月比0.06ポイント上昇の1.39倍となり、「正社員」
は前月比0.05ポイント上昇の0.85倍で、水準は引き続き低いものの、緩
やかに上昇している。



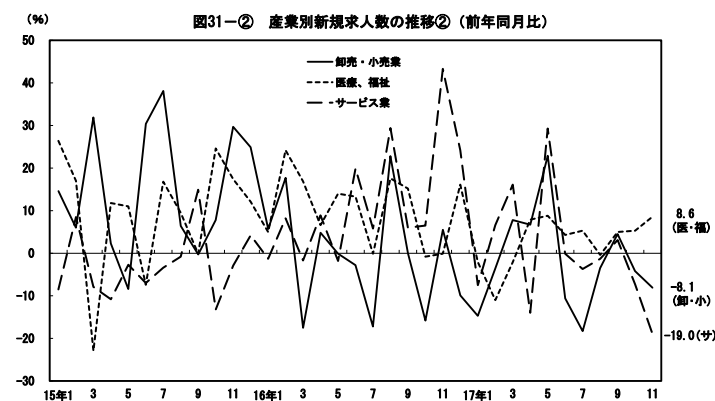
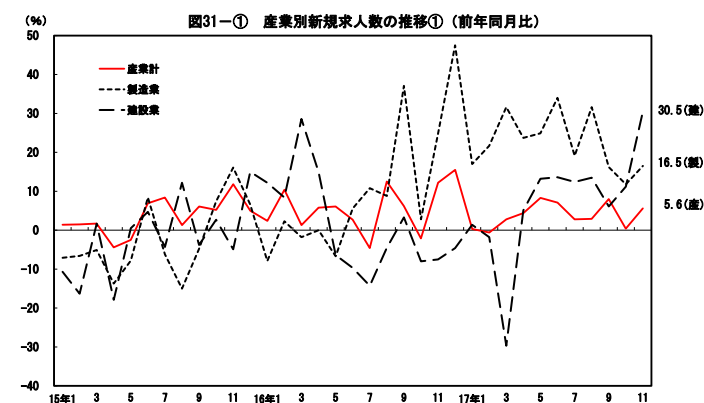
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると
（11月）（図29-①、②）、「彦根」は前月に比べ+0.25ポイントの大幅
上昇かつ高水準（2.09倍）、「長浜」も高水準が続いている（1.54
倍）。一方、県内で最も低い安定所は「高島」で、6か月ぶりに1倍を
下回った（0.97倍）。



11月の「雇用保険受給者実人員数」は4,639人、同-6.9%で、24か月連続のマイナスとなっている(図30、経済指標NO. 5)。



また、11月の産業別「新規求人数」をみると（図31-①、②）、「サービス業」（1,284人、同-19.0%）と「卸売・小売業」（1,053人、同-8.1%）は2か月連続のマイナスとなったが、「製造業」（1,804人、同+16.5%）は18か月連続、「建設業」（449人、同+30.5%）も8か月連続のそれぞれ大幅プラスとなり、「医療、福祉」（1,882人、同+8.6%）も3か月連続で前年を上回った。



9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は102.5、同+1.3%で、16か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は100.0、同+1.3%で、13か月連続のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年=100)

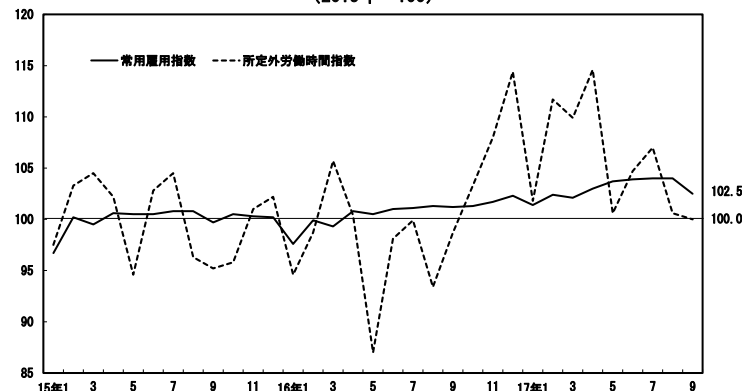
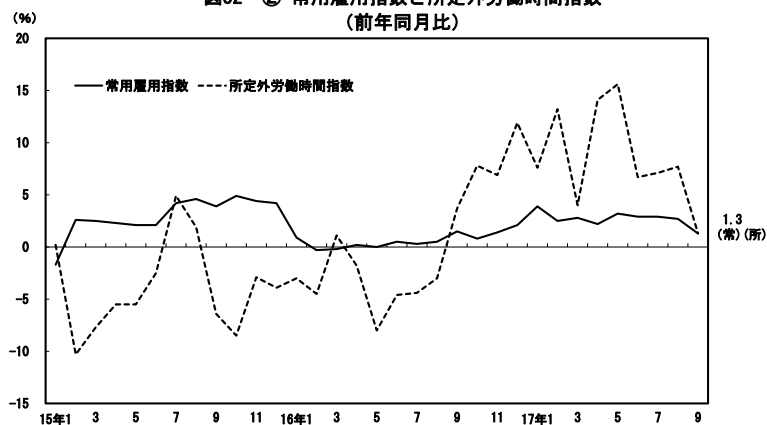
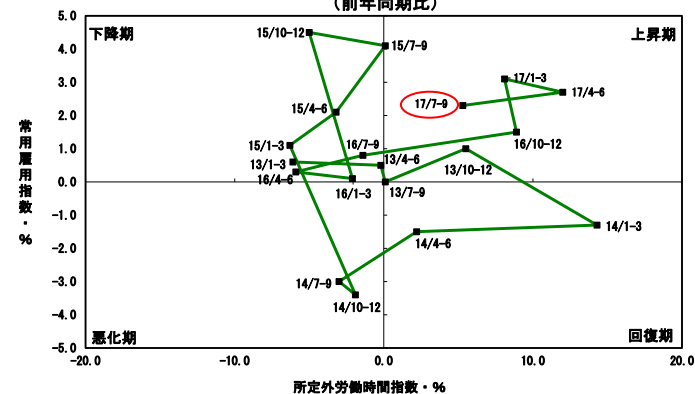


図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



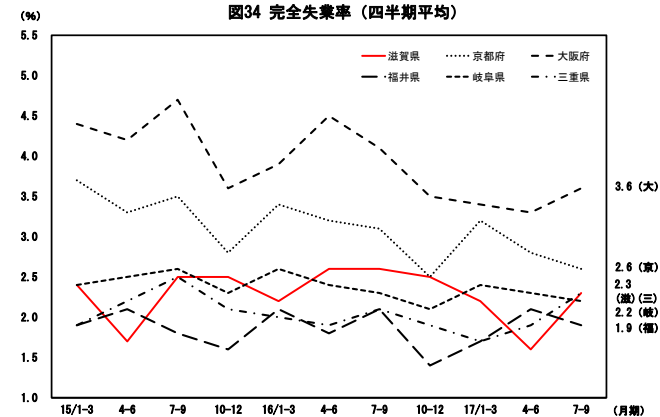
7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は11四半期連続のプラスとなり(前年同期比+2.3%)、所定外労働時間指数も4四半期連続のプラスとなっているため(同+5.3%)、引き続き「上昇期」にある。今後の動向が注目される。

図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年7-9月期は2.3%となり、5四半期ぶりに上昇したものの、引き続き低水準で推移している(前期比+0.7ポイント)。

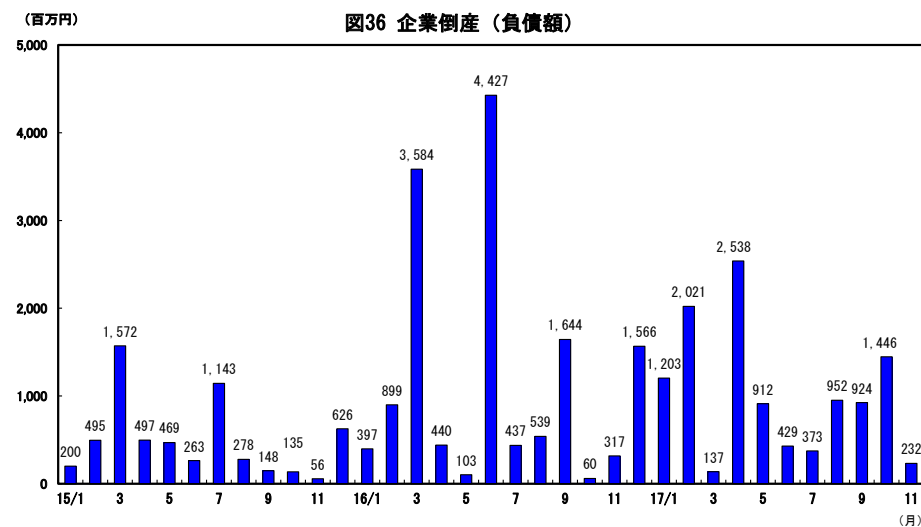
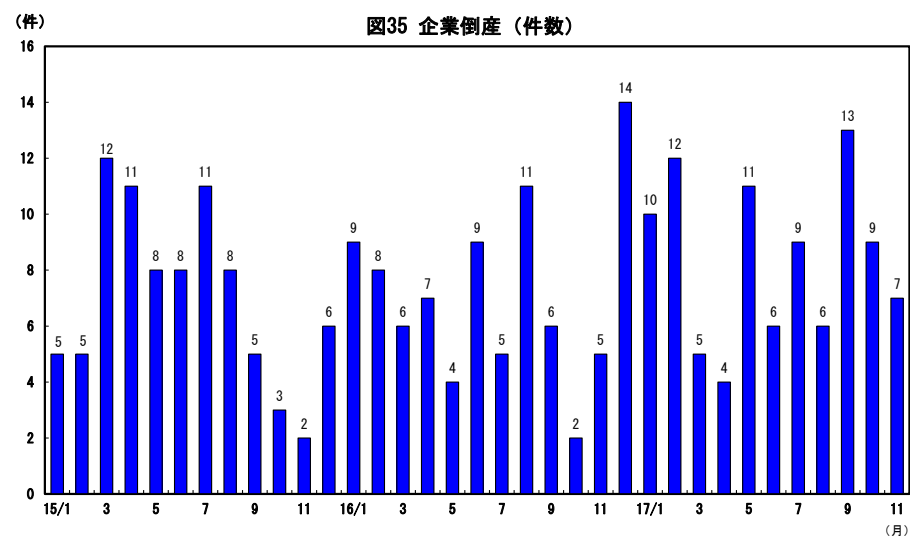
図34 完全失業率(四半期平均)



8. 倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差+2件）で、3か月連続で前年を上回ったが、負債総額は約232百万円（同-85百万円）で、2か月ぶりに前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「サービス業他」が4件、「建設業」「小売業」「卸売業」が各1件、原因別では「販売不振」が4件、「過小資本」が2件、「信用性低下」が1件。資本金別では7件中6件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

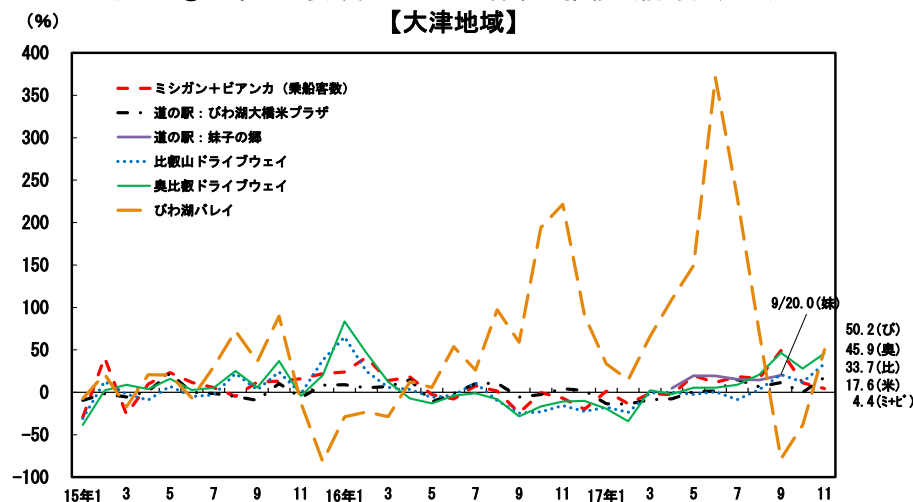
【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………11月 19,890人 (同 + 4.4%)
 道の駅：びわ湖大橋米プラザ…11月 69,186人 (同 +17.6%)
 道の駅：妹子の郷……………9月 78,000人 (同 +20.0%)

(※10月分と11月分は未集計)

比叡山ドライブウェイ……………11月 110,635人 (同 +33.7%)
 奥比叡ドライブウェイ……………11月 84,910人 (同 +45.9%)
 びわ湖バレイ……………11月 75,574人 (同 +50.2%)

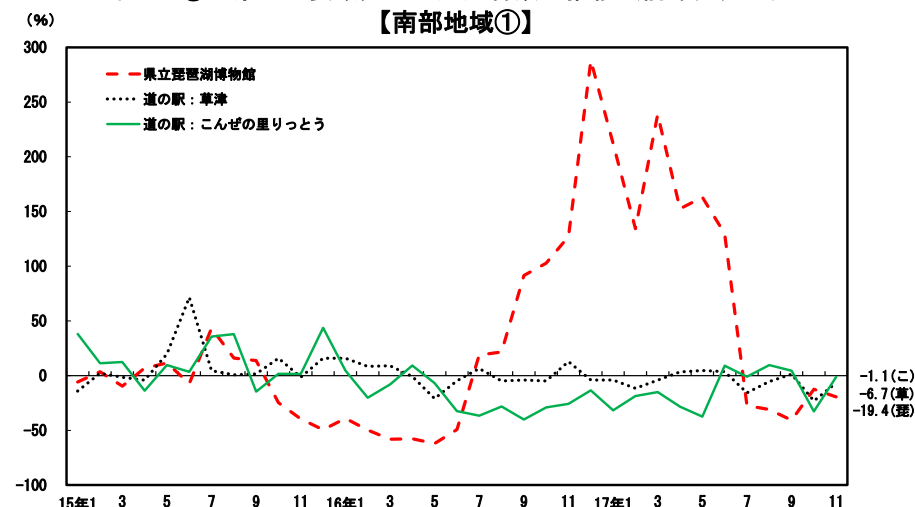
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館……………11月 34,115人 (同 -19.4%)
 道の駅：草津……………11月 16,825人 (同 - 6.7%)
 道の駅：こんぜの里りっとう……11月 4,029人 (同 - 1.1%)

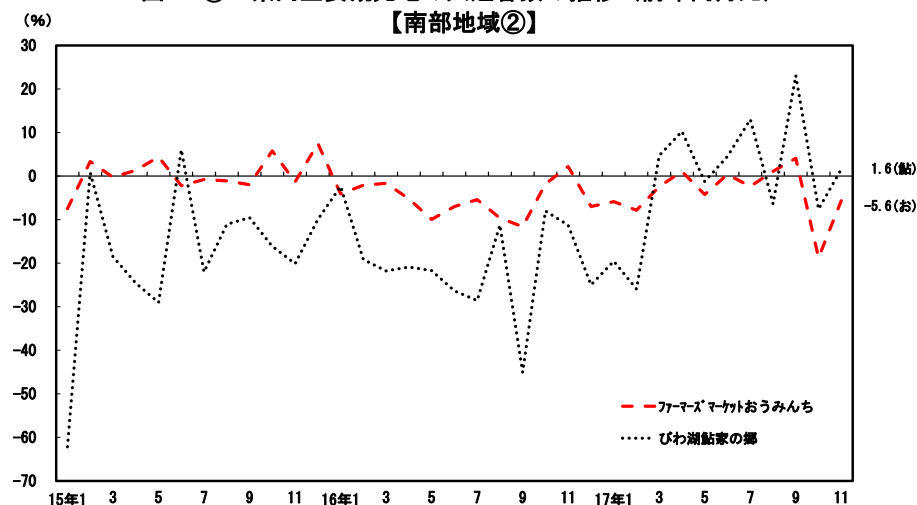
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…11月 31,213人（同 - 5.6%）
 びわ湖鮎家の郷…11月 25,390人（同 + 1.6%）

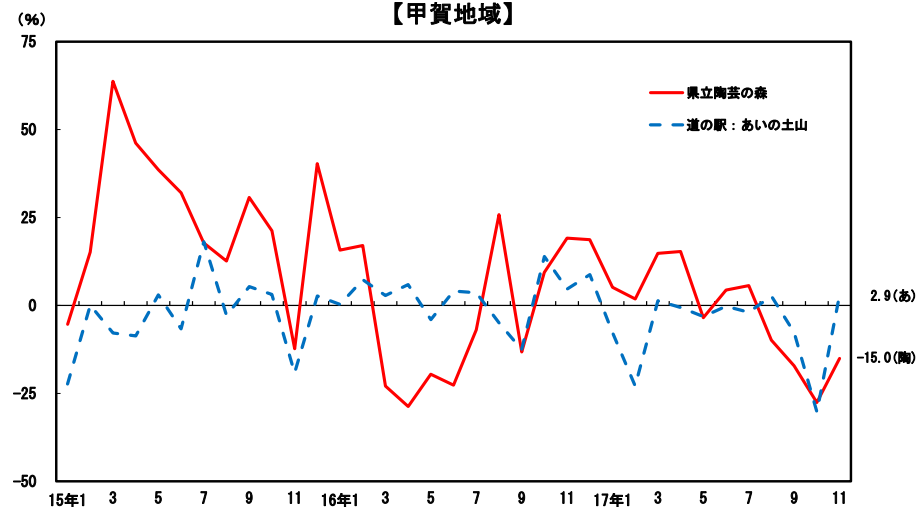
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
 【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森…11月 35,737人（同 -15.0%）
 MIHO MUSEUM…11月 28,717人（同 - 5.7%）
 （注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいため、グラフ表示はしていません）
 道の駅：あいの土山…11月 12,200人（同 + 2.9%）

図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
 【甲賀地域】

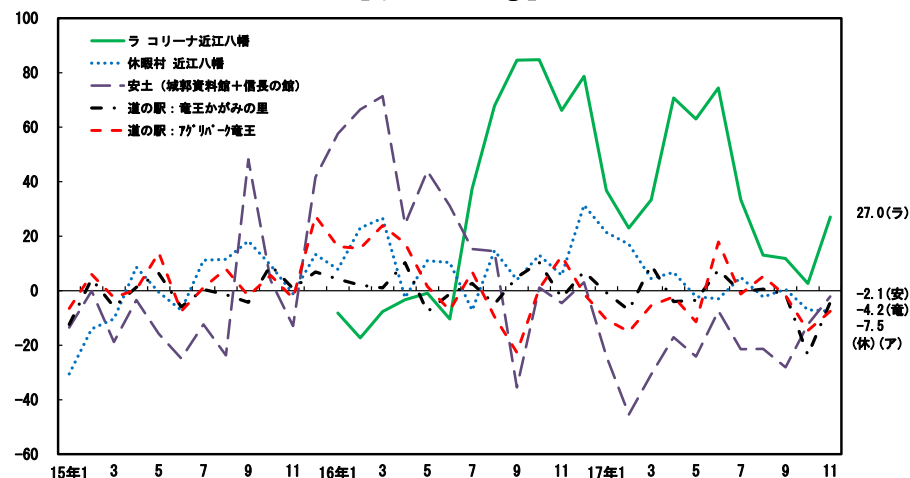


【④東近江地域：①】

ラ コリーナ近江八幡	11月	329,554人	(同 +27.0%)
休暇村 近江八幡	11月	10,759人	(同 -7.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)	11月	8,556人	(同 -2.1%)
道の駅：竜王かがみの里	11月	59,882人	(同 -4.2%)
道の駅：アグリパーク竜王	11月	37,220人	(同 -7.5%)

図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)

【東近江地域①】

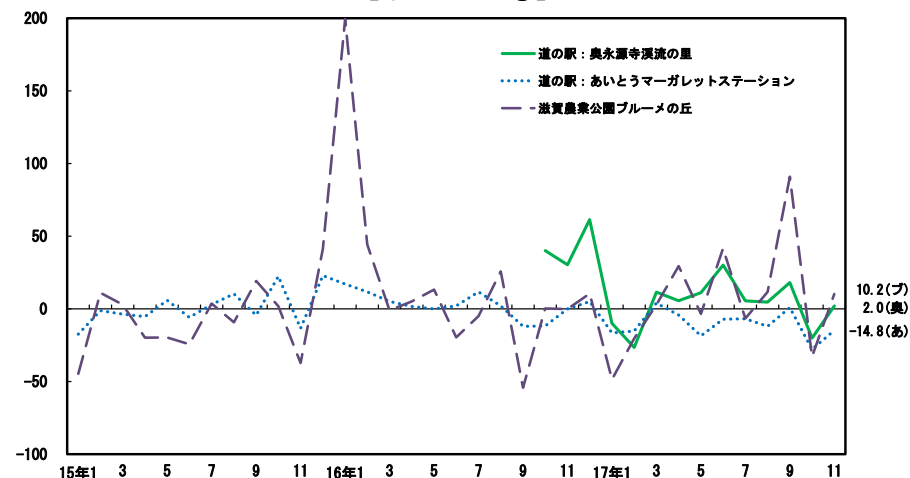


【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里	11月	50,943人	(同 +2.0%)
道の駅：あいとうマーガレットステーション	11月	35,972人	(同 -14.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	11月	15,906人	(同 +10.2%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)

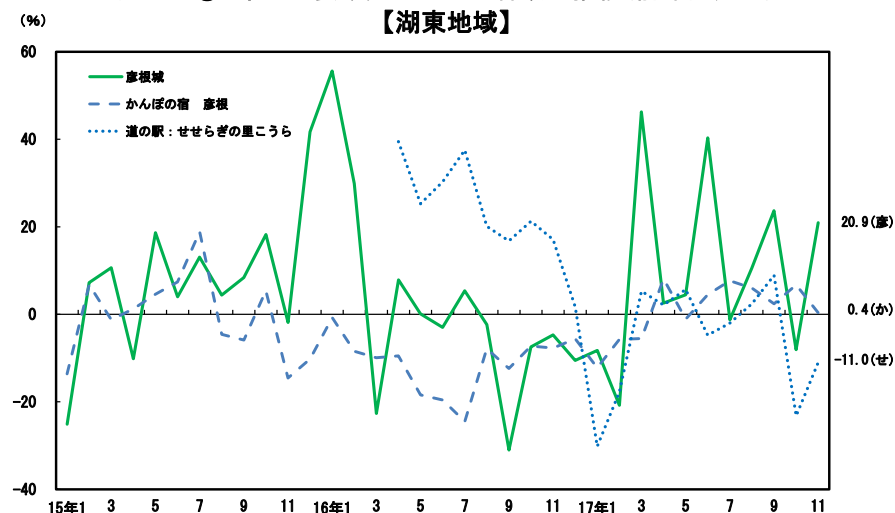
【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城……………11月 102,185人 (同 +20.9%)
 かんぽの宿 彦根……………11月 7,754人 (同 +0.4%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………11月 15,513人 (同 -11.0%)

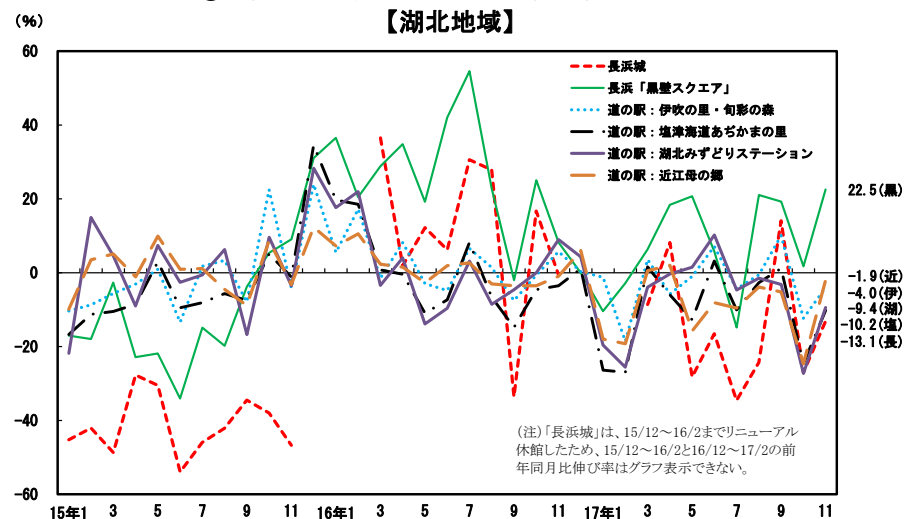
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………11月 23,790人 (同 -1.9%)
 長 浜 城……………11月 9,736人 (同 -13.1%)
 長浜「黒壁スクエア」……………11月 190,653人 (同 +22.5%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月 39,189人 (同 -4.0%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………11月 48,735人 (同 -10.2%)
 // : 湖北みずどりステーション……………11月 36,804人 (同 -9.4%)

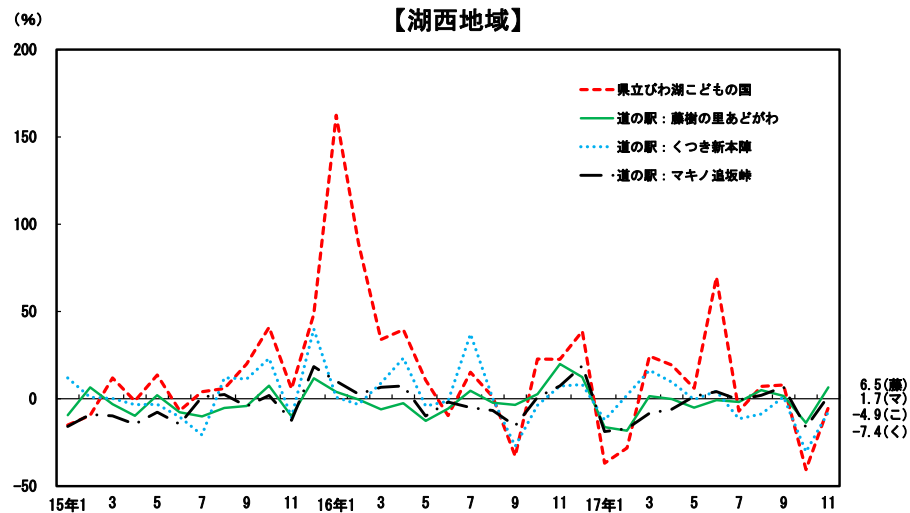
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………11月 16,465人（同 － 4.9%）
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月101,200人（同 ＋ 6.5%）
 // ：くつき新本陣 ……………11月 31,689人（同 － 7.4%）
 // ：マキノ追坂峠……………11月 21,343人（同 ＋ 1.7%）
 // ：しんあさひ風車村…現在、閉鎖中で、来年夏、グランピング施設に整備されることが決まったので、掲載を止めます。

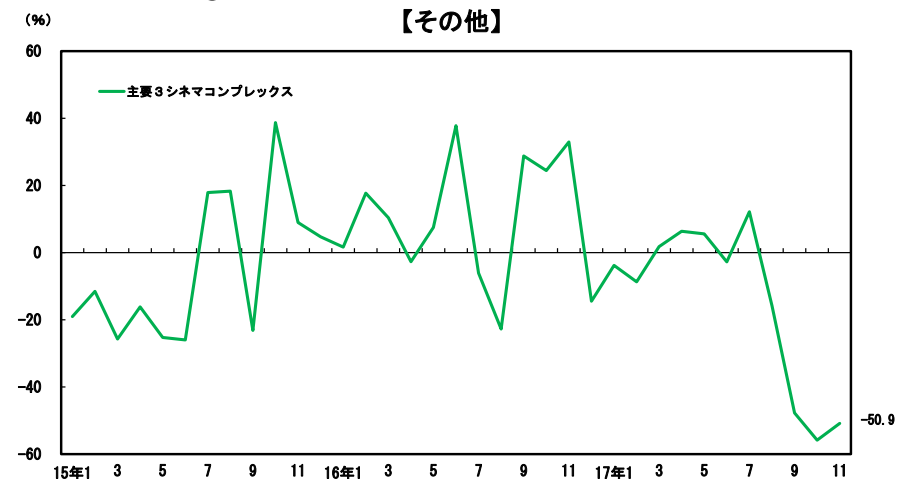
図37－⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………11月 13,940人（同－50.9%）

図37－⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【その他】



《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー景況感は2四半期連続のプラスー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2017年11月7日～30日

調査対象先：926社 有効回答数：305社（有効回答率33%）

うち製造業：151社（有効回答数の構成比50%）

うち非製造業：154社（〃 50%）

◆今回調査（17年10～12月期）での自社の業況判断DIは+7で、前回（7～9月期）の+1から6ポイント上昇、5四半期連続で回復し、2四半期連続でプラス水準になった。

◆製造業は、前回の+8から1ポイント上昇の+9となり、3四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅は拡大した。化学、窯業・土石、輸送用機械はプラス幅が拡大、金属製品、電気機械、精密機械はプラス水準を維持した。その他の製造業はマイナス水準からプラス水準に回復、一般機械はもちあいからプラス水準に上昇した。一方、木材・木製品はプラス水準からマイナス水準に低下した。

◆非製造業は、前回の-4から10ポイント上昇の+6となり、消費増税直前の14年1～3月期以来3年9か月ぶりにプラス水準に回復した。建設はプラス幅が拡大、不動産、運輸・通信はマイナス水準からプラス水準に回復、卸売はマイナス水準からもちあいに回復した。サービスはプラス水準からもちあいに低下した。

◆3カ月後（18年1～3月期）は、製造業が5ポイント上昇の+14に、非製造業は1ポイント低下の+5、全体では2ポイント上昇の+9と、さらに良化する見通しを示した。

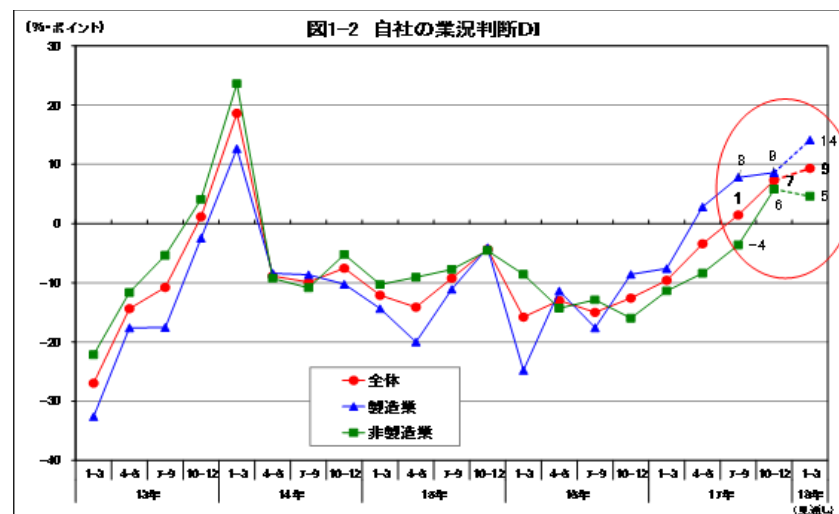
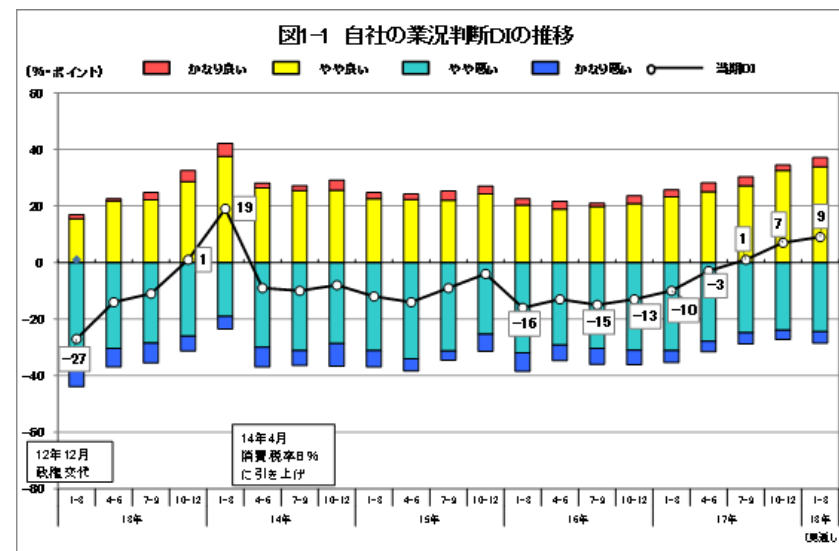


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	17年 7-9月期 前回	17年 10-12月期 今回(※2)	18年 1-3月期 見通し
全体	305	1	7 (6)	9
製造業	151	8	9 (11)	14
繊維	18	-12	-39 (6)	-6
木材・木製品	7	60	-43 (0)	29
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	10	33	60 (44)	50
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	5	25	40 (25)	60
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	15	-29	-27 (-8)	0
金属製品	16	16	13 (21)	-6
一般機械	14	0	14 (8)	-14
電気機械	15	38	33 (38)	27
輸送用機械	6	20	50 (-20)	60
精密機械	7	67	43 (50)	0
その他の製造業	28	-3	22 (-3)	36
非製造業	154	-4	6 (2)	5
建設	58	9	19 (9)	7
不動産	7	-17	29 (8)	-14
卸売	22	-15	0 (-12)	9
小売	21	-14	-14 (-18)	-19
運輸・通信	10	-7	10 (27)	50
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	27	6	0 (6)	4
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	-14	-13 (29)	0

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) () 内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー1人当たりの平均支給額 444,662 円、昨年冬比 2.6%増ー

調査時期：2017年11月7日～30日

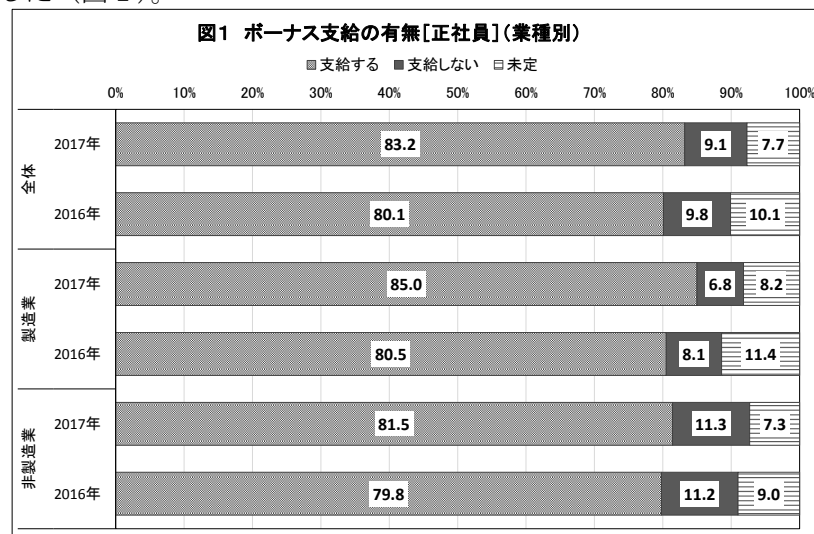
調査対象先：926社 有効回答数：298社 (有効回答率 32%)

ただし、金額に関する回答は157社 (同 17%)

うち製造業：80社 (有効回答数の構成比 51%)

うち非製造業：77社 (〃 49%)

◆県内企業で2017年冬季のボーナスを「支給する」割合(正社員)は、全体では83.2%と、昨年(80.1%)から3.1ポイント増加した。また、「支給しない」企業の割合は9.1%で、昨年(9.8%)から0.7ポイント減少した。業種別では「支給する」が製造業で4.5ポイント増加(80.5%→85.0%)、非製造業で1.7ポイント増加(79.8%→81.5%)した(図1)。



◆ 1人当たりのボーナス平均支給額（正社員、予測）（金額回答のあった157社の平均）は444,662円で、昨年冬季実績から11,168円、2.6%増加した。

業種別にみると、製造業の平均支給額（同）は458,345円で、前年実績比10,340円、2.3%増、非製造業は423,986円で同12,259円、3.0%増となった（図2、表1）。

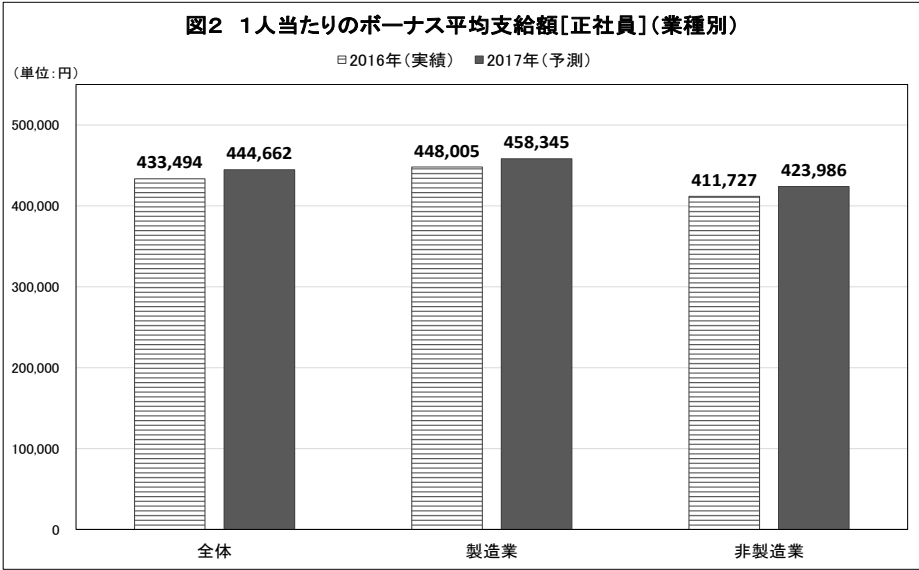


表1

正社員	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		157	80	77
1人当たりの月平均給与	円	281,960	287,839	273,075
ボーナス支給平均月数	カ月	1.58	1.59	1.55
1人当たりのボーナス平均支給額	円	444,662	458,345	423,986
	前年対比(%)	2.6	2.3	3.0
平均年齢	歳	41.36	41.05	41.69
平均勤続年数	年	12.82	12.41	13.25

◆従業員数別にみると、前年支給実績を上回ったのは、「11～50人」（前年実績比+2.0%）、「51～100人」（同+2.3%）、「101～300人」（同+8.2%）。一方、減少したのは「10人以下」（-1.1%）、「301人以上」（同-2.1%）であった（図3、表2）。

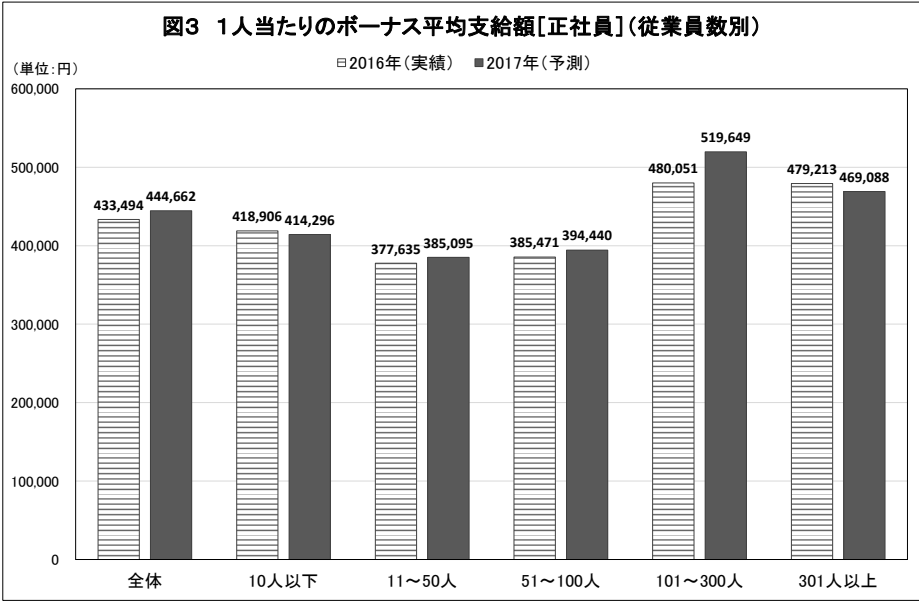


表2

正社員	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		157	15	71	29	21	7
1人当たりの月平均給与	円	281,960	363,278	279,648	259,439	267,616	267,471
ボーナス支給平均月数	カ月	1.58	1.14	1.38	1.52	1.94	1.75
1人当たりのボーナス平均支給額	円	444,662	414,296	385,095	394,440	519,649	469,088
	前年対比(%)	2.6	-1.1	2.0	2.3	8.2	-2.1
平均年齢	歳	41.36	42.27	41.39	42.03	41.33	38.71
平均勤続年数	年	12.82	12.00	13.08	12.69	13.86	12.71

※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

◆資本金別にみると、「1,000万円以下、個人」（前年実績比－0.03%）以外はすべての区分で前年支給実績を上回った。特に増加が大きかったのは、「1億円超、3億円以下」（同＋3.3%）、「3億円超」（同＋9.7%）であった（図4、表3）。

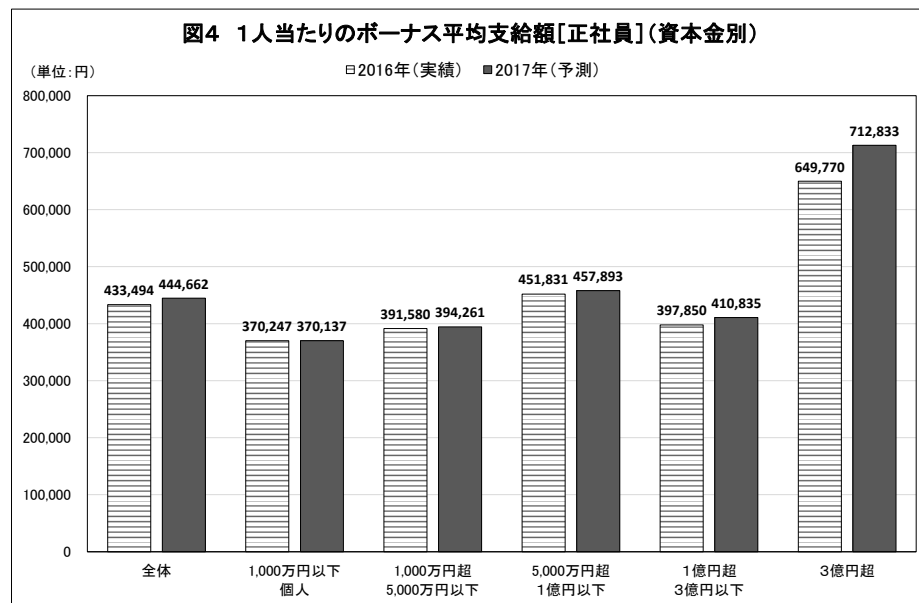


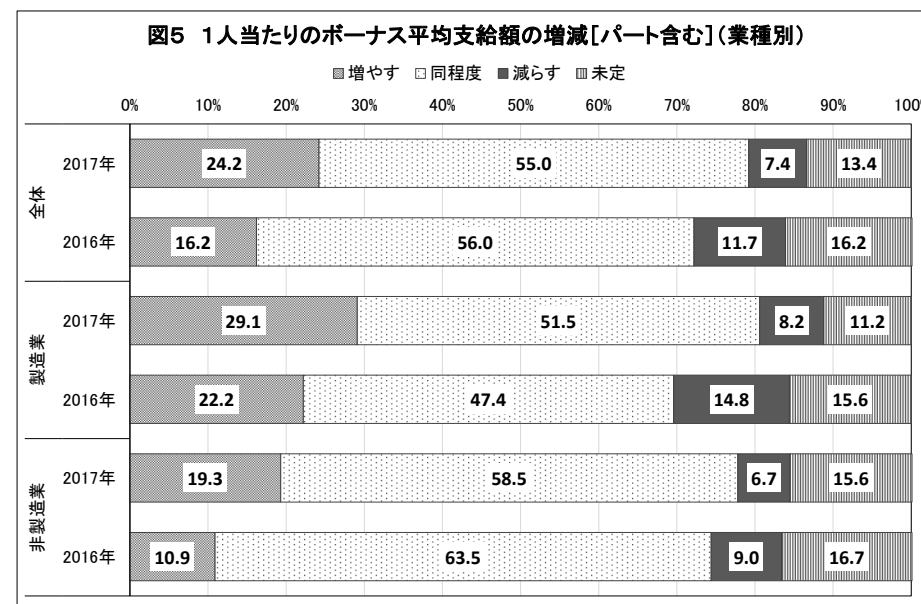
表3

正社員	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
回答企業数		157	35	83	23	9	6
1人当たりの月平均給与	円	281,960	248,933	271,214	308,558	274,951	276,444
ボーナス支給平均月数	カ月	1.58	1.49	1.45	1.48	1.49	2.58
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	444,662	370,137	394,261	457,893	410,835	712,833
	前年対比(%)	2.6	-0.03	0.7	1.3	3.3	9.7
平均年齢	歳	41.36	41.03	41.82	41.22	38.33	41.50
平均勤続年数	年	12.82	12.14	12.54	14.48	12.00	16.33

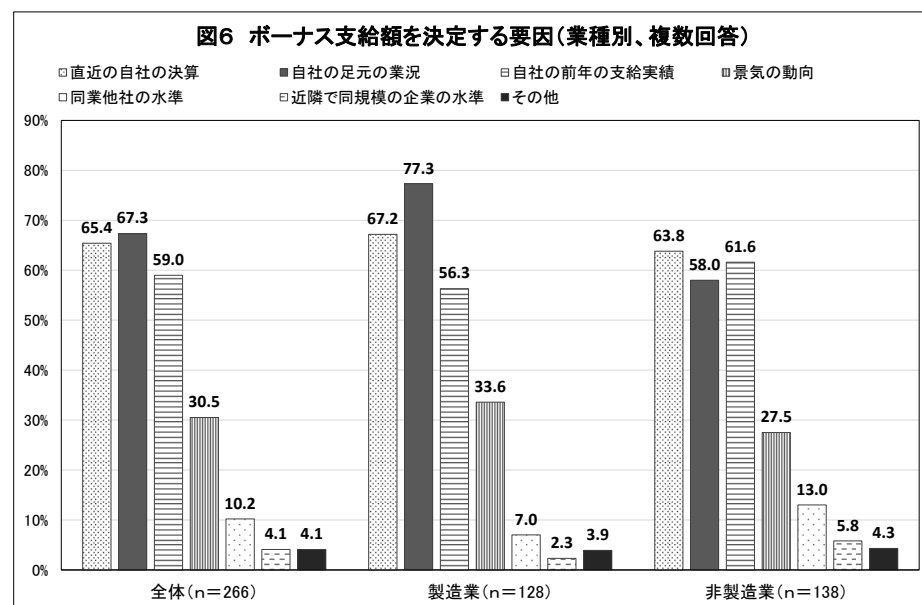
※資本金規模が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は「全体」と一致しない

◆1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は24.2%と、「減らす」（7.4%）を大きく上回った。昨年と比べると「増やす」は8.0ポイント増加（16.2%→24.2%）し、「減らす」は4.3ポイント減少した（11.7%→7.4%）。

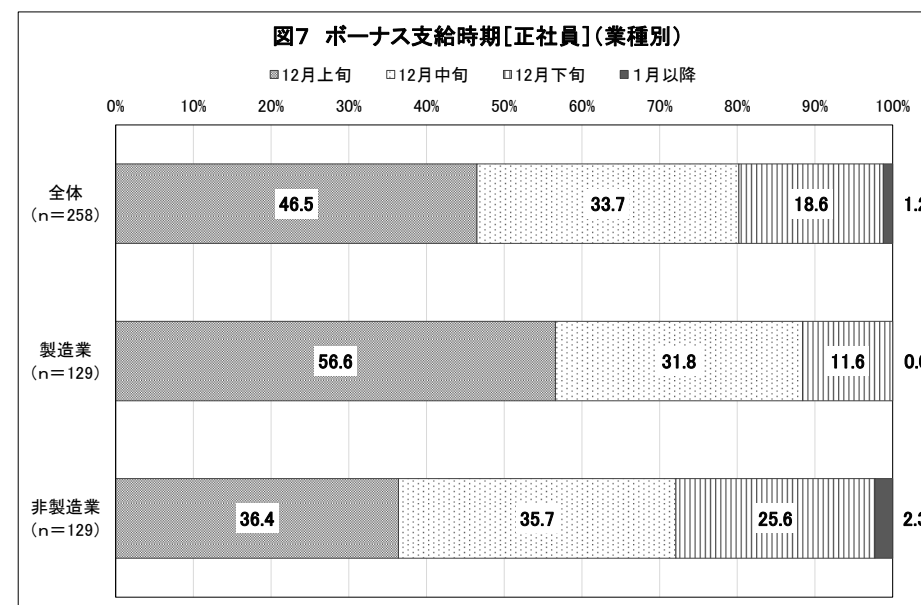
業種別にみると、製造業は「増やす」（22.2%→29.1%）が6.9ポイント増、非製造業も「増やす」（10.9%→19.3%）が8.4ポイント増といずれも大きく増加した。「減らす」はともに減少した（図5）。



◆ ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「自社の足元の業況」（67.3%）が最も多く、次いで、「直近の自社の決算」（65.4%）、「自社の前年の支給実績」（59.0%）となった。業種別では、製造業は「自社の足元の業況」（77.3%）が最も多く7割を超え、非製造業は「直近の自社の決算」（63.8%）が最も多くなった（図6）。



◆ ボーナス支給時期は、「12月上旬」（46.5%）が最も多く、次いで「12月中旬」（33.7%）となった。業種別にみると、製造業は「12月上旬」（56.6%）が半数以上を占めた。非製造業は「12月上旬」（36.4%）が最も多いものの、「12月中旬」（35.7%）もほぼ同じ割合となった（図7）。



【「働き方改革」について】

(株しがぎん経済文化センター調査)

— 5割超の企業が働き方改革に「取り組んでいる」 —

調査名：「県内企業動向調査（特別アンケート）」

調査時期：2017年11月7日～30日

調査対象先：926社 有効回答数：304社（有効回答率33%）

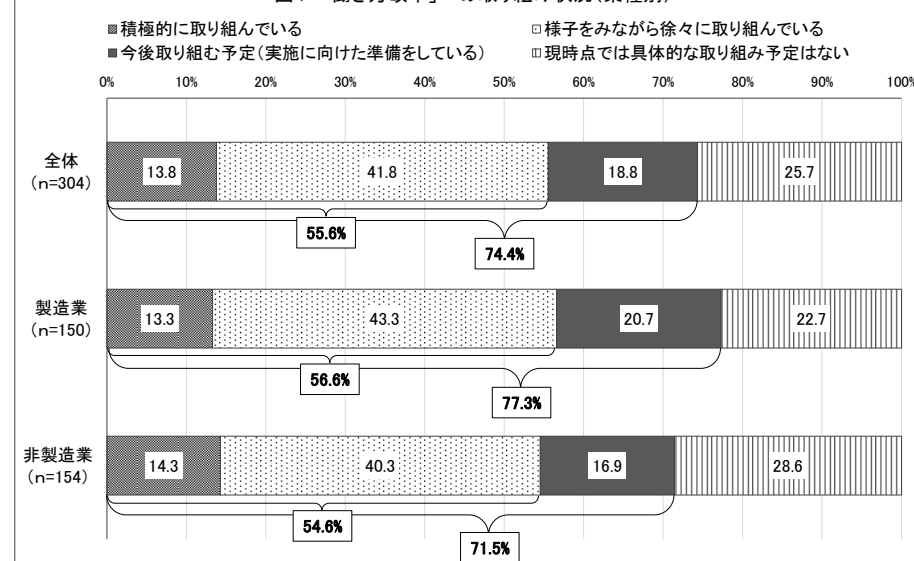
うち製造業：150社（有効回答数の構成比49%）

うち非製造業：154社（〃 51%）

◆「働き方改革」への取り組み状況についてたずねたところ、全体では「様子をみながら徐々に取り組んでいる」（41.8%）が最も多く、「積極的に取り組んでいる」（13.8%）を加えた『取り組んでいる』企業は55.6%と半数を超えた。また、「今後取り組む予定（実施に向けた準備をしている）」（18.8%）を加えると、取り組みに前向きな企業は74.4%を占めた。

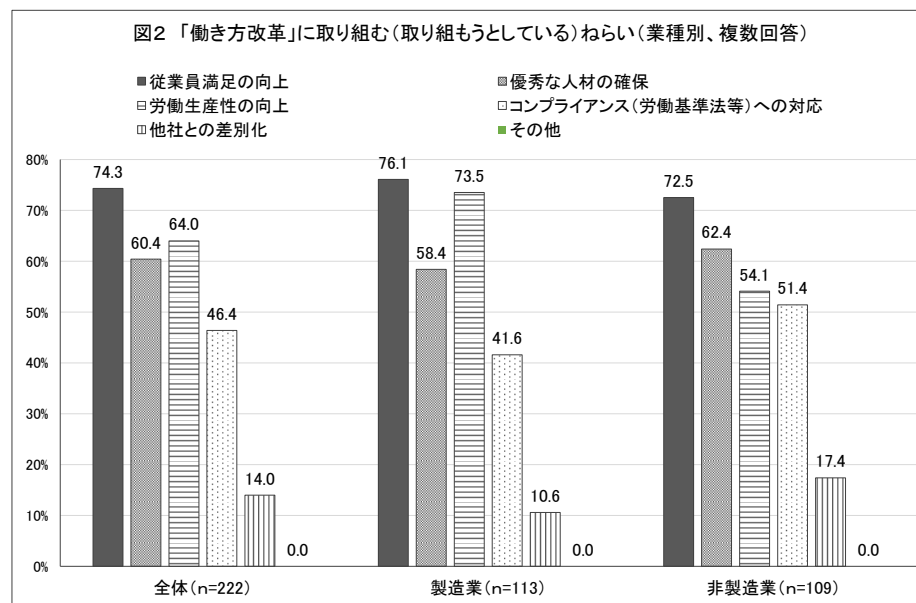
◆業種別にみると、『取り組んでいる』（「積極的に取り組んでいる」と「様子をみながら徐々に取り組んでいる」の合計）割合は、製造業が56.6%、非製造業が54.6%と、製造業がやや高い。「今後取り組む予定（実施に向けた準備をしている）」を加えると、製造業が77.3%、非製造業が71.5%と、製造業の方がより前向きな姿勢であることがうかがえる。

図1 「働き方改革」への取り組み状況（業種別）



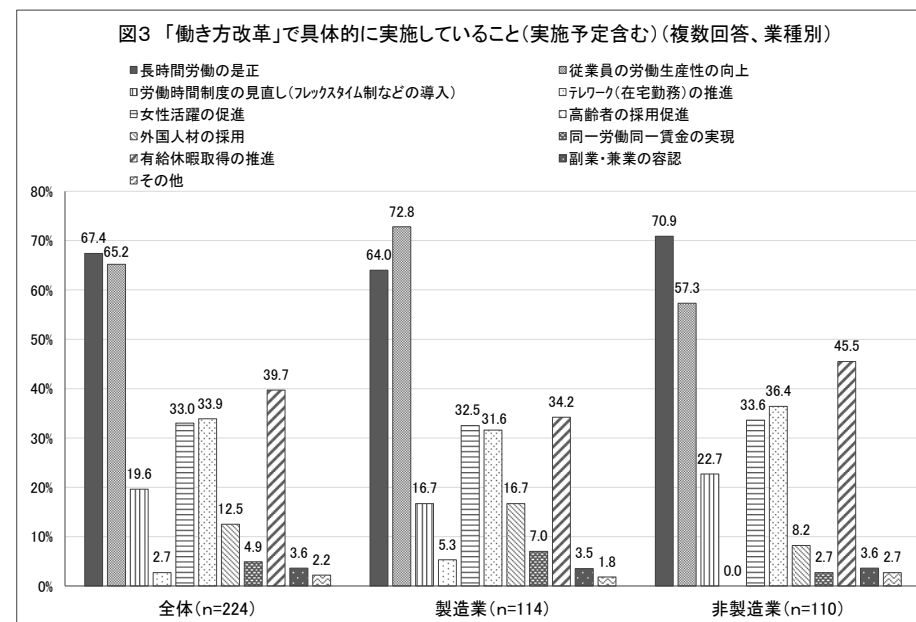
◆前問で働き方改革に『取り組んでいる』もしくは「今後取り組む予定」と回答した企業に、取り組みのねらいについてたずねたところ（複数回答）、全体では「従業員満足の上昇」（74.3%）が7割を超えて最も多く、次いで「労働生産性の向上」（64.0%）、「優秀な人材の確保」（60.4%）となった。

◆業種別にみると、製造業は「従業員満足の上昇」（76.1%）が最も多く、次いで「労働生産性の向上」（73.5%）、「優秀な人材の確保」（58.4%）となった。非製造業は「従業員満足の上昇」（72.5%）が最も多く、次いで「優秀な人材の確保」（62.4%）、「労働生産性の向上」（54.1%）となった。製造業では、「労働生産性の向上」が、非製造業では「優秀な人材の確保」や「コンプライアンス（労働基準法等）への対応」（51.4%）、「他社との差別化」（17.4%）が全体平均を上回った。



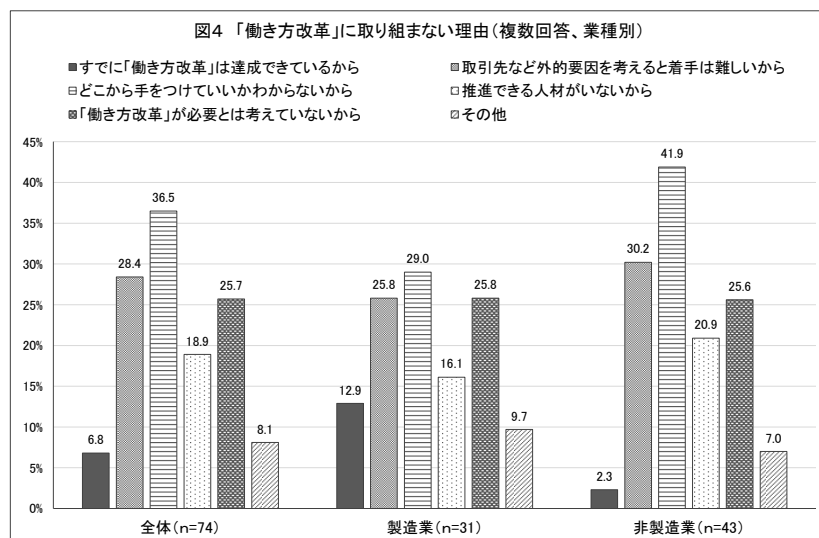
◆具体的にどのようなことを実施または実施予定かたずねたところ（複数回答）、全体では「長時間労働の是正」（67.4%）が最も多く、次いで「従業員の労働生産性の向上」（65.2%）となり、この2項目が突出して多くなった。

◆業種別にみると、製造業は「従業員の労働生産性の向上」（72.8%）が最も多く、次いで「長時間労働の是正」（64.0%）となった。非製造業は「長時間労働の是正」（70.9%）が最も多く、次いで「従業員の労働生産性の向上」（57.3%）となった。製造業では、「従業員の労働生産性の向上」や「外国人材の採用」（16.7%）等が、非製造業では「長時間労働の是正」や「有給休暇取得の推進」（45.5%）、「高齢者の採用促進」（36.4%）、「女性活躍の促進」（33.6%）、「労働時間制度の見直し（フレックスタイム制などの導入）」（22.7%）等が全体の平均を上回った。



◆最初の設問で「現時点では具体的な取り組み予定はない」と回答した企業に「働き方改革」に取り組まない理由をたずねたところ（複数回答）、全体では「どこから手をつけていいかわからないから」（36.5%）が最も多く、次いで「取引先など外的要因を考えると着手は難しいから」（28.4%）、「『働き方改革』が必要とは考えていないから」（25.7%）となった。

◆業種別にみると、製造業は「どこから手をつけていいかわからないから」（29.0%）が最も多く、次いで「取引先など外的要因を考えると着手は難しいから」「『働き方改革』が必要とは考えていないから」（ともに25.8%）となった。割合は多くないものの、「すでに『働き方改革』は達成できているから」（12.9%）が1割を超え、非製造業（2.3%）を大きく上回った。非製造業は「どこから手をつけていいかわからないから」（41.9%）が4割を超えて最も多く、次いで「取引先など外的要因を考えると着手は難しいから」（30.2%）、「『働き方改革』が必要とは考えていないから」（25.6%）となった。



【平成 28 年滋賀県観光入込客統計調査結果】

ー前年比 5.9%増の約 5,077 万人で、過去最高ー

◆平成28年の延観光入込客数は、石田三成を通じて滋賀県の認知度向上を狙った動画や、大河ドラマ「真田丸」にちなんだ三成キャンペーン、近江神宮がメイン舞台となった映画「ちはやふる」の公開など、滋賀県がメディアに取り上げられる機会が増えたことや、長浜曳山まつりのユネスコ無形文化遺産登録、大型観光施設の増設・リニューアル等により観光需要が喚起された結果、前年より2,826,100人（+5.9%）増加し、過去最高となる50,767,300人を記録した。

◆宿泊客数については、上記要因による効果はあったものの、前年に実施した「滋賀ふるさと旅行」（宿泊料金が最大半額助成される制度）の終了に伴うものと見込まれる反動により、前年より減少した。

◆地域別では、大津、東近江、湖北地域で、前年より大幅に増加している。これは上記の「三成」効果や、「ちはやふる」効果によるものと考えられる。また、季節的には、冬（1月～2月、12月）の増加率が最も大きかったが、暖冬の影響で客足が伸びたためと推測される。

◆外国人延観光入込客数および宿泊客数については、格安航空会社の普及や関西国際空港での増便、訪日クルーズ船の寄港回数の増加など訪日外国人数全体が増加している影響を受け、前年と比較して増加した。

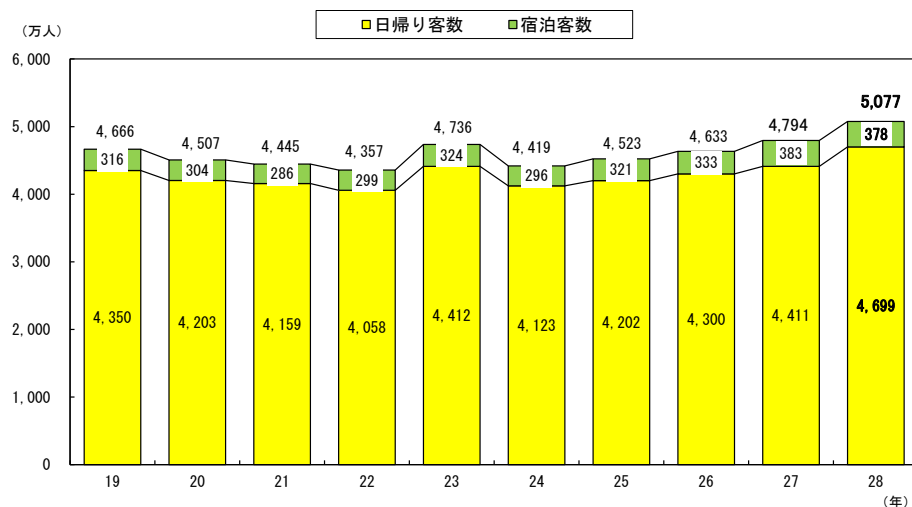
<延観光入込客数>

	平成28年計（人）	平成27年計（人）	平成28年－平成27年（人）	前年比
日帰り客数	46,990,000	44,112,400	2,877,600	6.5%
宿泊客数	3,777,300	3,828,800	▲ 51,500	-1.3%
延観光入込客数	50,767,300	47,941,200	2,826,100	5.9%

<外国人延観光入込客数>

	平成28年計（人）	平成27年計（人）	平成28年－平成27年（人）	前年比
日帰り客数	151,723	114,126	37,597	32.9%
宿泊客数	398,086	361,652	36,434	10.1%
延観光入込客数	549,809	475,778	74,031	15.6%

県内の観光入込客数の推移（10年間）



◆観光入込客数が最も多かったのは、たねやグループの「ラ コリーナ 近江八幡」（近江八幡市）で、昨年よりも大幅に客数を伸ばして1位となった。2位は、昨年の1位からランクダウンしたものの、同じく客数を伸ばした「黒壁ガラス館」（長浜市）となった。

入込客数ベスト10の観光地（10年間）

順位	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	（千人）
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	ラ コリーナ 近江八幡	2,130
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	多賀大社	ラ コリーナ 近江八幡	黒壁ガラス館	1,973
3	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	多賀大社	多賀大社	1,669
4	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	彦根城	彦根城	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	豊公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	863
5	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	796
6	伊吹の里（道の駅）	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	彦根城	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	彦根城	彦根城	道の駅「妹子の郷」	795
7	日牟禮八幡宮	彦根城	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「藤樹の里あどがわ」	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	785
8	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	八幡堀	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「竜王かがみの里」	742
9	豊公園	八幡堀	豊公園	豊公園	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「あいとうまが」レストステーション	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	737
10	八幡堀	日牟禮八幡宮	道の駅「伊吹の里」	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	延暦寺	矢橋船帆島公園	矢橋船帆島公園	道の駅「あいとうまが」レストステーション	道の駅「あいとうまが」レストステーション	619

（資料：「滋賀県観光入込客統計調査」）

【平成 27 年都道府県別生命表の概況】

－滋賀県男性の平均寿命は全国 1 位（81.78 歳）－

- ◆厚生労働省は、平成 27（2015）年の都道府県別の平均寿命を発表した。国勢調査結果などを基に 5 年ごとに算出。
- ◆平均寿命（0 歳の平均余命）は、全国の男で 80.77 年、女で 87.01 年となっているが、これを都道府県別にみると、男では、滋賀が 81.78 年で最も高く、次いで長野の 81.75 年、京都の 81.40 年の順となっている。女では、長野が 87.67（87.675）年で最も高く、次いで岡山の 87.67（87.673）年、島根の 87.64 年、滋賀の 87.57 年の順となっている。
- ◆滋賀県が 1 位になったのは男女を通じて初めて。最も短いのは前回と同じく男女とも青森県（男性 78.67 歳、女性 85.93 歳）。平均寿命の最も高い都道府県と最も低い都道府県との差は、男 3.11 年、女 1.74 年となっている。

表 1 平均寿命

（単位：年）

順位	男		女	
	都道府県	平均寿命	都道府県	平均寿命
...	全 国	80.77	全 国	87.01
1	滋 賀	81.78	長 野	87.67 (87.675)
2	長 野	81.75	岡 山	87.67 (87.673)
3	京 都	81.40	島 根	87.64
4	奈 良	81.36	滋 賀	87.57
5	神奈川	81.32	福 井	87.54
6	福 井	81.27	熊 本	87.49
7	熊 本	81.22	神 戸	87.44
8	愛 知	81.10	富 山	87.42
9	広 島	81.08	京 都	87.35
10	大 分	81.08	広 島	87.33
11	東 京	81.07	新 潟	87.32
12	石 川	81.04	大 分	87.31
13	岡 山	81.03	石 川	87.28
14	岐 阜	81.00	鳥 取	87.27
15	宮 城	80.99	東 京	87.26
16	千 葉	80.96	奈 良	87.25
17	静 岡	80.95	神奈川	87.24
18	兵 庫	80.92	山 梨	87.22
19	三 重	80.86	香 川	87.21
20	香 川	80.85	宮 城	87.16
21	山 梨	80.85	福 岡	87.14
22	埼 玉	80.82	宮 崎	87.12
23	島 根	80.79	佐 賀	87.12
24	新 潟	80.69	静 岡	87.10
25	福 岡	80.66	兵 庫	87.07
26	佐 賀	80.65	高 知	87.01
27	富 山	80.61	三 重	86.99
28	群 馬	80.61	長 崎	86.97
29	山 形	80.52	山 形	86.96
30	山 口	80.51	千 葉	86.91
31	長 崎	80.38	山 口	86.88
32	宮 崎	80.34	愛 知	86.86
33	徳 島	80.32	群 馬	86.84
34	茨 城	80.28	岐 阜	86.82
35	北海道	80.28	愛 媛	86.82
36	沖 縄	80.27	鹿児島	86.78
37	高 知	80.26	北海道	86.77
38	大 阪	80.23	大 阪	86.73
39	鳥 取	80.17	埼 玉	86.66
40	愛 媛	80.16	徳 島	86.66
41	福 島	80.12	和歌山	86.47
42	栃 木	80.10	岩 手	86.44
43	鹿児島	80.02	福 島	86.40
44	和歌山	79.94	秋 田	86.38
45	岩 手	79.86	茨 城	86.33
46	秋 田	79.51	栃 木	86.24
47	青 森	78.67	青 森	85.93

《ご参考①：国内景気の動向》（29年12月21日：内閣府）

月例経済報告

平成29年12月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、12月8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

- ・12月8日、「平成30年度予算編成の基本方針」（閣議決定）
- ・12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解）

を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

〔参考〕先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、12月上旬に新しい経済政策パッケージを策定する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、12月8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、 ・12月8日、「平成30年度予算編成の基本方針」（閣議決定） ・12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解） を取りまとめた。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	11月月例	12月月例
設備投資	持ち直している。	緩やかに増加している。
住宅建設	横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
公共投資	堅調に推移している。	底堅く推移している。
輸入	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
生産	持ち直している。	緩やかに増加している。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2017.12.22)



概況

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上